

女性。選択できる世界を。

JOICFP

事業報告書

2024年度（令和6年度）

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

公益財団法人ジョイセフ

目次

1. 海外及び国内における公益目的事業.....	1
1) 低中所得国における開発事業	1
1-1) 目的	1
1-2) 活動	1
1-3) 成果	7
2) 提言活動事業	10
2-1) 目的	10
2-2) 活動	11
2-3) 成果	13
3) 広報活動事業	14
3-1) 目的	14
3-2) 活動	14
3-3) 成果	15
4) 市民社会への働きかけ事業	16
4-1) 目的	16
4-2) 活動	16
4-3) 成果	18
5) 研修事業	20
5-1) 目的	20
5-2) 活動	20
5-3) 成果	22
6) 専門家派遣事業	22
6-1) 目的	22
6-2) 活動	23
6-3) 成果	23
7) 調査研究事業	23
7-1) 目的	23
7-2) 活動	23
7-3) 成果	24
2. 理事会及び評議員会の開催	24
3. 監査	25

1. 海外及び国内における公益目的事業

1) 低中所得国における開発事業

1-1) 目的

低・中所得国において、母子保健、家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を享受できない人々が、包括的かつ継続的に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）をはじめとする基礎的な保健医療サービスを受け、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR）を行使できるようにする

1-2) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、カンボジア、ミャンマー、アフリカ地域ではウガンダ、ガーナ、ケニア、ザンビア、大洋州地域ではフィジーの計8カ国で開発事業を実施した。「誰一人取り残さない」世界の実現に向け、保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、貧困、居住地から保健施設までの距離が遠く交通の利便性が非常に限られている、ジェンダーに基づく暴力等の悪条件に置かれている人々を対象に、母子保健、家族計画、思春期保健を含むSRHサービスや情報へのアクセスを改善する事業を実施した。

公正性、包摂性、持続可能性を原則として、すべての事業において、企画立案・実施への対象住民の参加、対象住民を含む現地関係者の能力強化を行っている。事業地へのスタッフや専門家の派遣に加え、日本からの遠隔でも密に現地スタッフや現地協力機関と連絡を取り合い、事業を監理している。

1-2-1) 開発事業一覧（国名：50音順）

【アジア地域】

- アー1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国（継続）
- アー2) 事業名：「ナンガハール州母子保健事業」（対象人口：約40,000人）
- アー3) 資金協力：一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基、全国電力関連産業労働組合総連合、バルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金
- アー4) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

- イー1) 実施国：カンボジア王国（新規）
- イー2) 事業名：「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」（対象人口：約162,323人）
- イー3) 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation
- イー4) 連携機関：カンボジアリプロダクティブヘルス協会（RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia）、スタントレン州保健局

- ウー1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続）
- ウー2) 事業名：「ミャンマー支援事業」（対象人口：約500,000人）

- ウー 3) 資金協力：支援者寄附金
- ウー 4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局

【アフリカ地域】

- エー 1) 実施国：ウガンダ共和国（新規）
- エー 2) 事業名：「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（対象人口：約337,800人）
- エー 3) 資金協力：サラヤ株式会社
- エー 4) 連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）

- オー 1) 実施国：ガーナ共和国（継続）
- オー 2) 事業名：「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（対象人口：48,867人）
- オー 3) 資金協力：塩野義製薬株式会社
- オー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- カー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規・完了）
- カー 2) 事業名：「リプロダクティブ・ヘルス事業診療所の井戸建設支援」（対象人口：1,031人）
- カー 3) 資金協力：株式会社ロッテ
- カー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- キー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規）
- キー 2) 事業名：「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」（対象人口：6,220人）
- キー 3) 資金協力：株式会社ジーユー、ホワイトトリボンラン寄附
- キー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- クー 1) 実施国：ガーナ共和国（継続）
- クー 2) 事業名：「女性の自立支援プロジェクト」（対象人口：6,220人）
- クー 3) 資金協力：ヴィリーナ ジャパン株式会社
- クー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- ケー 1) 実施国：ガーナ共和国（継続）
- ケー 2) 事業名：「ガーナ国アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（対象人口：41,619人）
- ケー 3) 資金協力：JICA（草の根パートナー型）
- ケー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- コー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規・完了）
- コー 2) 事業名：「ガーナでのスポーツを通じたママ支援プロジェクト」（対象人口：41,619人）
- コー 3) 資金協力：株式会社ドーム
- コー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

- サー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規・完了）
- サー 2) 事業名：「医療機材供与プロジェクト」（対象人口：2,279人）

サー 3) 資金協力：テルモ生命科学振興財団
サー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、アチマンサ郡保健局

シー 1) 実施国：ガーナ共和国（新規）
シー 2) 事業名：「ガーナ診療所井戸建設プロジェクト」（対象人口：1,054人）
シー 3) 資金協力：FMG & MISSION、株式会社大林組
シー 4) 連携機関：ガーナ保健サービス、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

スー 1) 実施国：ケニア共和国（完了）
スー 2) 事業名：「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」（対象人口：759,164人）
スー 3) 資金協力：外務省NGO連携無償資金協力
スー 4) 連携機関：ニエリカウンティ保健省

セー 1) 実施国：ケニア共和国（継続）
セー 2) 事業名：「ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」（対象人口：700,000人）
セー 3) 資金協力：第一三共株式会社
セー 4) 連携機関：ナイロビカウンティ保健省

ソー 1) 実施国：ケニア共和国（新規）
ソー 2) 事業名：「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」（対象人口：700,000人）
ソー 3) 資金協力：55チャレンジ支援事業
ソー 4) 連携機関：ナイロビカウンティ保健省

ター 1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
ター 2) 事業名：「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」（対象人口：約356,921人）
ター 3) 資金協力：外務省NGO連携無償資金協力
ター 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）、カピリ・ンボシ郡保健局

チー 1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
チー 2) 事業名：「ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト」（対象人口：約45,000人）
チー 3) 資金協力：55チャレンジ支援事業、支援者寄附金
チー 4) 連携機関：ザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）、ムポングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局、カピリ・ンボシ郡保健局

【大洋州地域】

ツー 1) 実施国：フィジー共和国（継続）
ツー 2) 事業名：「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」（対象人口：924,610人）
ツー 3) 資金協力：JICA
ツー 4) 連携機関：フィジー保健医療サービス省他

1-2-2) ODA連携プロジェクト

【アフリカ地域】

- ① ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（継続）

本事業は、10～19歳女性の若年妊娠率が19.3%（2021年）と高い対象地域で、若者のSRH（性と生殖に関する健康）サービス利用を促進し、意図しない妊娠を防ぐことで、彼らの可能性を最大限に引き出す社会の構築を目指す。2024年度は、地域住民の意識向上を目的に、若者ピアエドゥケーターと、教師、地域リーダーなどの大人サポーターといったボランティアを育成し、啓発ツール配付や教材開発を実施した。また、医療従事者への5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）研修や、若者が利用しやすい医療サービス提供のための研修を行った。さらに、活動の持続性を確保するため、地域の保健管理委員会メンバーがPDCAサイクル（業務改善のため、計画（Plan）、実行（Do）、確認（Check）、改善（Act）の4つのステップを繰り返すことで継続的な改善を図る手法）を習得できるよう支援した。定期モニタリングと会議を通じ、進捗確認と計画の見直しを逐次行っている（事業期間：2024年1月～2026年12月）。

- ② ケニア「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」（継続・完了）

本事業は、ニエリカウンティのスラム地区に隣接するニエリタウン保健センターに産科棟を整備すると共に、医療従事者への能力強化研修を行い、質の高い母子保健サービスの提供を目指す。プロジェクト最終年である2024年度は、地域住民と医療施設をつなぐ地域保健推進員を対象として、すべての母子にとって最も望ましいケアとリプロダクティブヘルス・母子・思春期保健研修を実施した。また、事業成果を測るための量的・質的調査を実施。ニエリカウンティ保健省が中心となり成果共有会議を開催し、知事、議員、在ケニア日本大使館など42名の出席のもと、調査結果や本事業実施から得られた教訓が共有された。事業終了にあたり、ニエリ保健省と覚書を交わし、本事業で供与した産科棟、医療機材、発電機、焼却炉を正式に引き継ぎ、引き続き質の高い母子保健サービス提供を推進することが確認された。（事業期間：2022年3月～2024年6月）。

- ③ ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」（継続）

本事業は、コミュニティにおけるジェンダー平等推進によるGBV予防活動、サバイバーのケアやサービスの提供体制の構築、女性の経済的自立支援を行っている。地域保健ボランティアや地域保健委員会を通じて男性のエンゲージメントも促進し、GBVに対する意識変革・行動変容を促進している。2024年度は、GBVに関する包括的なケア・サービスを一箇所で受けられるワンストップセンターと、サバイバーが一時的に居住できるシェルターを建設し、サバイバーへのケアや精神的社会的なサポートを提供できる体制を構築した。また女性の経済的自立に向けた縫製、料理、菜園といった生計向上研修を女性センターで実施。さらに、サバイバーのレファラル強化に向け、警察官や司法関係者とのネットワーキング、マルチセクターのGBV対策委員会開催など、地域全体で包括的にサポートする体制を構築した。（事業期間：2023年3月～2026年4月）。

【大洋州地域】

- ④ 大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト（継続）

本事業はフィジーとトンガにおいて、健康危機時においても必須保健サービスを継続して提供できるよう保健システムを強化することを目的としており、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングと共同企業体を組み、ジョイセフはフィジーにおける活動を担当している。2024年度は、フィジーにおける母子保健政策の承認および標準手順書（SOP）の作成と研修実施を中心に活動を展開した。母子保健政策は、2023年度に技術作業部会（TWG）による草案のもと、ナショナルコンサルテーションを通じて各地域の保健関係者や開発パートナーの意見を反映したもので、最終版の承認に向けた調整や資料作成等を通して支援した。SOPは、プロジェクトチームが骨子を作成、TWGメンバーが執筆を担当し、日本で実施された技術研修で得た知見も反映され、保健

医療サービス省幹部の確認を経て完成した。SOPの普及を目的とした研修では、パイロットサイトを選定し、地域ごとに研修を実施。TWGメンバーが講師を務め、SOPに基づく業務の標準化と健康危機時の対応強化を指導した（事業期間：2023年6月～2025年5月）。

1-2-3) 国際機関連携プロジェクト

なし

1-2-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

【アジア地域】

① アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」（継続）

アフガニスタンでは、2021年の政変以降、タリバン政権下で女性の行動が制限され、妊産婦を取り巻く環境が悪化している。ジョイセフは、産前・産後健診、分娩ケア、予防接種、栄養指導、健康教育、カウンセリング等、妊産婦に必要な保健サービスを届けるため、ナンガハール州ジャララバード市において、アフガン医療連合センターと共同で母子保健クリニックを運営している。2024年度も女性が安心して保健医療サービスを受けることができるように、女性の医師、助産師を配置し、母子保健サービスを提供した（事業期間：2024年1月～2026年12月）。

② カンボジア「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」（新規）

カンボジアは東南アジア地域では妊産婦死亡率が最も高く（出生数10万人当たり154（カンボジア人口保健調査（2021年））、事業対象地であるスタントレン州は10代の妊娠の割合が24.6%（全国平均9.3%）で、国内で最も高い。その原因として、先住民及び少数民族（州全人口の14%を占める）の間で見られる早婚の習慣、住民のSRHRに関する知識の低さ、不十分な医療従事者への研修、不十分なインフラ整備に加え、森林や川に覆われた農村地域という地理的要因などが挙げられる。このような背景の下、10代や先住民、少数民族の女性を対象とし、質の高い母子保健・家族計画サービスへのアクセスの改善を目的とし、3年間の新規事業を2024年12月に開始した。

活動は、1)一次医療を提供する施設での母子保健及び若者が利用しやすいSRHサービスの質を向上させるため、医療従事者の能力強化と遠隔診療の導入、2)社会行動変容コミュニケーション（SBCC）を通じた、女性や若者及び地域住民の意識向上とエンパワメントの促進、3)モニタリング・評価の強化、という3本柱で実施する。2024年度は、基礎調査の準備、研修実施に向けた情報や資料収集、現地協力団体との協議等を行った（事業期間：2024年12月～2027年3月）。

③ ミャンマー支援事業（継続）

過去の事業のフォローアップとして、産前健診を促進するためのバウチャー制度と母子保健推進員の活動のモニタリング、および村のバウチャー管理チームへの技術支援を実施した。ミャンマー政府が施行した新しい法律に従い、ジョイセフの国際NGO登録および現地での活動に係る基本合意書の更新手続きも引き続き進めた。（事業期間：2023年10月～2025年3月）。

【アフリカ地域】

④ ウガンダ「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（新規）

意図しない若年妊娠の予防を目的として、質の良いSRHサービスの提供と啓発を行う3年間の新規事業を開始した。観光地としても有名なカバロレ県はHIV陽性率が17.8%（2022年）と国全体の7.3%より高く、若年妊娠の割合も25%（4人に1人）と高い。本事業では若者ピアエドゥケーターを育成し、地域の若者に対するSRHの啓発を開始した。保健医療従事者を対象にSRHサービス提供に関する研修を実施し、子宮頸がん検査や家族計画、HIVを含む性感染症検査などのサービスを提供している。また、10代で妊娠した若いシングルマザーを対象に、生計向上のための

石けん作り研修を実施した（事業期間：2024年4月～2027年3月）。

⑤ ガーナ「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（継続）

子どもの下痢症を含む母子保健サービスの質とアクセス向上を目指す本事業では、昨年ガーナ初の妊婦待機所を建設したアカテン保健センターに産科棟を、また民家の一部で診療を行っていたスタポンに診療所と井戸を建設した。これらの施設の利用促進を図り、住民のオーナーシップを醸成するため、住民がこれらの施設にペインティングするワークショップと、各施設の開所式を開催した。また、63名の保健医療従事者を対象とした母子保健・子どもの下痢症・クライアントフレンドリーケア研修を行った。住民の行動変容を促進するため、保健医療従事者、地域保健ボランティア、地域保健管理委員会の代表とともに、コミュニケーション戦略の策定や教材作成、地域の啓発教育活動、自立発展計画の策定を行った。また、地域保健管理委員会によるサポート体制強化のための監督指導研修を実施した（事業期間：2023年6月～2026年5月）。

⑥ ガーナ「リプロダクティブ・ヘルス事業 診療所の井戸建設支援」（新規・完了）

本事業では、質の高い保健サービスに必要な安全で清潔な水を確保するため、イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡オトロペ亜郡のサムレシ診療所に井戸を建設した。揚水試験を経て電動ポンプを取り付け、汲み上げた水を貯蔵するためのタンクを設置、水質検査を行った。また、維持管理に係る住民会合を行い、資金調達含め、コミュニティで井戸を管理するためのルールを策定した。（事業期間：2024年4月～2025年3月）。

⑦ ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」（新規）

イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡においては、診療所の建物が不足しており、民家を借用して診療を行っている施設が多いのが現状であり、地域住民に対し十分な医療サービスを提供することが困難な状況にあった。こうした状況を受け、本事業ではアカテン亜郡において、アクルス診療所の新設を進めている。同地域は地域住民の関与が高く、診療所の建設において無償労働も提供している。また、当地域選出の国会議員による支援もあり、住民の尽力によって看護師用の住居が建設中である。（事業期間：2024年4月～2025年8月）。

⑧ ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」（継続）

若い女性の自立を支援するため、アッパー・マニャ・クロボ郡の若い女性の縫製技術研修を行った。地域から選出された6名の女性が縫製技術指導者の下、2年間の実地訓練を受けるのに必要な費用、マシン、材料、会計管理研修を本事業で提供した。彼女らが得た収益の一部は、上述「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」で建設された妊婦待機所の運営費用に充てられている（事業期間：2023年4月～2025年6月）。

⑨ ガーナ「スポーツを通じたママ支援プロジェクト」（新規・完了）

保健サービスへのアクセス向上に加え、日常的な健康維持の重要性を広く普及させることを目的として、主に母親を対象に啓発活動を実施した。ガーナ・イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡のアカテン亜郡およびセクスア亜郡においては、スポーツイベントを開催し、参加者が体を動かし楽しみながら、運動と健康の関係について学ぶ機会を提供するとともに、保健サービスを利用する重要性を啓発した。

さらに、同州コウ・イースト郡コトソ亜郡においては、妊婦健診時に使用する医療機器を供与し、母子保健サービスの充実を支援した。（事業期間：2024年4月～2025年3月）。

⑩ ガーナ「医療機材供与プロジェクト」（新規・完了）

ガーナ・イースタン州アチェマンサ郡のコトクムにおいて、地域リーダーの尽力により、新たに診療所が建設された。しかし、当該施設には医療機材が整備されておらず、建物が完成しても十分な保健サービスを提供できない状況にあった。そこで、本事業を通じて、診療所の運営に必要な基礎的な医療機材を供与し、地域住民が適切な医療サービスを受けられる環境を整備した。また、供与後のモニタリングを実施し、機材が適切に使用されているかを確認した

(事業期間：2024年4月～2025年3月)。

⑪ ガーナ「診療所井戸建設プロジェクト」(新規)

本事業では、質の高い保健サービスを提供するために安全で清潔な水を確保することを目標に、ガーナのイースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡オトロペ亜郡にあるボマセテニャ診療所に井戸を建設している(事業期間：2024年4月～2025年8月)。

⑫ ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」(継続)

現地協力機関であるザンビア家族計画協会(PPAZ)、ムポングウェ郡、マサイティ郡、カピリ・ンボシ郡保健局と連携し、子宮頸がん検査・治療へのアクセス向上を目指し、検査及び治療体制の整備と予防啓発教育を推進している。ザンビアでは、人口10万人あたり34.1人が子宮頸がん罹患しており(2021年)、これは世界でワースト3に入る。女性の子宮頸がんに関する正しい知識や情報が不足していることから、予防や検査への意識が低く、農村地域の保健施設では、検査や簡易な治療を行える体制が整備されていない。本事業では、医療資機材の供与により、検査や簡易な治療の体制を整備し、保健医療従事者へのスキル研修を実施した。また、保健ボランティアへの研修を通し、啓発教育活動を強化した。保健センターにて安全で清潔な水を確保するため、カピリ・ンボシ郡ムタバ保健センターに井戸を建設しソーラーパネルを設置した。(事業期間：2023年8月～2025年7月)。

⑬ ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」(継続)

第一三共株式会社の支援の下、ナイロビカウンティのスラム地区で子宮頸がんの早期発見・早期治療を促進する事業を実施している。子宮頸がん検査・治療に関する研修を受けた保健医療従事者が自信を持って検査・治療ができるようになるため、対象保健施設(44施設)をサブカウンティ保健局スタッフが廻り、検査・治療に関する技術支援や指導を行った。また、子どもの予防接種や家族計画サービス等に施設を訪れた女性たちに、子宮頸がん検査の受診を促進している。地域での啓発教育活動を担う地域保健推進員(CHP)自身が、子宮頸がんについての知識が乏しく、検査に対する恐怖心があるため、CHPの定期会合の機会に、子宮頸がんに関して理解を深めるためのセッションを実施し、CHPの能力強化を図った。さらに、上皮の2/3以上が異常細胞に置き換わっている状態(高度異形成)の患者も治療につなげていくため、高度異形成の治療が可能な公立の保健施設や国立病院への紹介を強化した。(事業期間：2022年7月～2025年6月)。

⑭ ケニア「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」(新規)

上記事業地にて、ジェンダーの視点を取り入れた啓発活動を強化し、子宮頸がん検査や治療を推進するための取組みを開始した。SBCCを専門分野とする職員をケニアに派遣し、現地スタッフとともに、医療従事者、地域保健推進員(CHP)、ユースチャンピオンによるコミュニケーション戦略、メッセージづくり及び教材制作を行った。さらに、教材最終化のワークショップを行い、サブカウンティ保健局職員及びユースチャンピオン、計50名を対象とした教材の使い方研修を実施した(事業期間：2024年7月～2025年6月)。

1-3) 成果

【アジア地域】

① アフガニスタン「ナンガハール州母子保健事業」(継続)

プロジェクト地域の女性、母子93,159人に対し、無償で産前産後ケア、分娩ケア、家族計画、予防接種などの保健医療サービスを提供、SRHに関する啓発活動を実施した。1,644人が4回の産前健診を受け、897人が産後健診を2回以上受けた。4,768人に対し家族計画サービスを提供した。出産件数は昨年度の32件から43件に増加した。SRHカウンセリングを25,643人に実施、栄養カウンセラーは25,183組の母子に健診と栄養指導を行い、栄養不良と診断された10,024人の5歳未満児に栄養フードバックを配付した。来訪する女性たちに対して、待合室で産前産後ケア、家族計

画、新生児ケア、保健衛生、疾病予防等をテーマに啓発活動を実施した。地域で唯一のSRHサービスを提供できる施設として、女性、妊産婦の健康改善に寄与した。

② カンボジア「カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト」（新規）

本事業は12月に開始後、事業の本格始動に向けた準備作業段階にあり、まだ具体的な成果は出ていない。

③ ミャンマー支援事業（継続）

非常に不安定な社会状況により、拠出金の収集が難しい村もいくつかあったものの、バウチャー制度が実施されているほぼすべての村のバウチャー管理チームは、自立して、運営・管理を継続することができた。これにより、経済的な理由で産前・産後健診や医療施設での分娩介助といった医療サービスを受けることをためらう妊産婦に対し、経済的な支援を行うことができた。また、2022年から続いているNGO登録の手続きも進め、2024年9月に仮登録が完了した。

【アフリカ地域】

④ ウガンダ「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」（新規）

本事業では、10名のピアエドゥケーターを育成し、月に2回同世代の若者を対象としたセッションを実施して398人にSRHの知識を届けた。SRHサービスを提供するための必要な医療資材や個人用防護具、手指消毒剤を保健センターに提供し、週に一度子宮頸がん検査やSRHサービスのアウトリーチ活動を実施した。その結果、3,070人が家族計画サービスにアクセスすることができたと同時に、SRHに関する情報を受け取った。また、1,154名が子宮頸がん検査を受け、うち146人に前がん病変が見つかり、熱焼灼を用いた治療を受けた。10代で妊娠したシングルマザー10名に石けん作りの生計向上研修を実施した。参加者の中には、その後得られた収入で一度退学した学校に復学できた人もいるなど、経済的なエンパワーメントや自立を後押しすることができた。

⑤ ガーナ「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」（継続）

母子保健・下痢症対策の啓発活動を強化するための、啓発戦略と教材2種類が作成され、地域保健ボランティアによる啓発活動が強化された。2024年度は、地域保健ボランティアにより情報を提供された住民の数は、8,635人（2023年）から12,281人に、地域保健ボランティアによる保健医療施設へのレファラル数は、1,793件から4,257件に増えた。新規産前健診の受診者数は、1,775人から1,838人、4回以上の産前健診受診者数は、1,450人から1,701人となり増加が見られた。専門技能者による出産介助を受けた女性は、1,278人から1,318人に、産後ケアを受けた女性は、1,332人から1,371人と増加傾向が見られ、家族計画利用者も、6,781人から8,351人に増えた。5歳未満の下痢症件数は1,338から1,245に減少した。アカテン妊婦待機所が完成された1年間に、111人が出産前後に同施設を利用し、安全な出産介助及び産後ケアを受けることができた。

⑥ ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト」（継続）

ボランティア養成、ボランティア活動用キットの制作、啓発活動の戦略策定および教材開発を通じて、コミュニティにおけるボランティア活動の基盤が整備された。また、医療従事者を対象に5S研修および若者が利用しやすいサービス提供のための研修を実施し、事前・事後テストの結果、知識の向上が確認されたコミュニティ保健管理委員会の強化を目的としたPDCAワークショップでは、講師養成研修を実施。これにより、郡保健局のスタッフが課題の特定から計画策定、実施、評価、次期計画への反映までのプロセスを論理的に理解し、地域の実情に即した計画策定とフォローアップを行えるよう能力を強化した。また、持続可能な活動計画の策定を支援したことで、コミュニティが外部支援に依存せず、自立的に活動を継続できる基盤を整えた。

⑦ ガーナ「リプロダクティブ・ヘルス事業診療所の井戸建設支援」（新規・完了）

保健施設では、感染予防や施設を清潔に保つための掃除に、日々の水の確保が必須である。こ

れまでは、近くの井戸でタンクやバケツに水を汲み、一日2〜5回程度運ぶことで水を確保していたが、施設に蛇口が付き水の確保が格段に容易になり、サムレシ診療所で勤務する保健医療従事者の負担が大幅に減った。保健施設にて水を常に確保でき、衛生的な保健サービスにより、今後、妊産婦、若者の利用が増えることが期待できる。

⑧ ガーナ「アッパー・マニャ・クロボ郡における母子保健向上のための診療所建設」（新規）

本事業では診療所および井戸の建設を進めており、現時点で診療所については壁および屋根の設置が完了している。

⑨ ガーナ「女性の自立支援プロジェクト」（継続）

2名の縫製技術指導者のもと、5名の若年女性が縫製技術の習得に取り組んだ（6名のうち1名は事情により研修を継続することが困難となり、途中で離脱した）。現在、衣服等の製作が可能なレベルに達しており、技術指導者による最終的な技術評価を待っている段階である。

⑩ ガーナ「スポーツを通じたママ支援プロジェクト」（新規・完了）

本事業を通じて、地域住民の健康意識の向上が促進された。スポーツイベントでは、多くの母親が積極的に参加し、運動の重要性や健康維持の方法について理解を深める機会となった。

また、コウ・イースト郡コトソ亜郡への医療機器供与により、妊婦健診の環境が改善され、より多くの妊婦が適切な健診を受けることが可能となった。

⑪ ガーナ「医療機材供与プロジェクト」（新規・完了）

本事業による医療機材の供与により、新設された診療所で基本的な保健サービスの提供が可能となり、特に地域住民にとって身近な医療施設としての役割が強化された。地域保健ボランティアが積極的に医療機材の供与を地域住民に伝えたことにより、住民の認知度が向上し、コトクム診療所へのアクセスが増加した。

さらに、モニタリングの結果、供与した機材が適切に使用されていることが確認され、診療所の運営が安定的に行われていることが明らかとなった。これにより、地域住民の健康維持・増進に貢献するとともに、診療所の持続的な機能強化にも寄与した。

⑫ ガーナ「診療所井戸建設プロジェクト」（新規）

現在建設中の井戸については、ボマセテニャ診療所にアクセスする地域住民にとって清潔で安全な水の供給が確保されることが期待されている。

⑬ ケニア「ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業」（継続・完了）

ニエリタウン保健センターに産科棟を整備し、医療従事者のサービスの質改善を目的とした研修を実施することで、妊婦健診から自然分娩、産褥入院、産後健診、子どもの健診・予防接種まで、切れ目のない質の高い母子継続ケアを提供できるようになった。産科棟にて179名の女性が専門技能者による介助を受け、安全に出産した。エンドライン調査（2024年4月）報告では、同施設利用者の満足度は、平均89%（産科100%、ANC部門74%、PNC部門94%）で、ベースライン時の82%より上昇した。また、スラムに住む女性が保健施設での出産を選ばない理由について、「保健施設のスタッフの接遇の悪さ」は46%から33.5%、「待ち時間」は32%から30.5%、「施設までの距離」は63%から42%に減少し、改善が見られた。最終評価では、母子にとって最も望ましいケア、緊急産科新生児ケア、感染予防対策、5S-KAIZENを含む医療従事者向け研修及び定期的な巡回監督指導により、患者への接遇対応や保健医療サービスを提供する環境が、概ね改善されたと報告された。

⑭ ケニア「子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト」（継続）

医療従事者と地域保健推進員への継続的なメンタリングと紹介システムの強化、子宮頸がん検査を他のSRHサービスに統合する戦略の効果により、検査促進、前がん病変の治療、及び必要な場合の上位医療機関への紹介体制が改善されてきた。2024年12月末時点の子宮頸がん検査受診者数は77,635人となり、目標を達成した。前がん病変の治療は目標3,719人に対し2,951人（79.5%）

が受け、9～14歳の少女へのHPVワクチン接種は目標44,157人に対し36,504人（82.6%）が接種した。

⑮ ケニア「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」（新規）

本事業では、子宮頸がん検査や治療の推進を促進するため、ジェンダーの視点を取り入れた啓発活動を強化し、新しいSBC教材が4種類作成された。地域保健推進員や医療従事者による地域での啓発活動にて教材を活用し、子宮頸がん検査や治療の促進する取り組みを実施した。

⑯ ザンビア「子宮頸がん検査促進プロジェクト」（継続）

子宮頸がん検査と早期治療を開始したムポングウェ郡カルウェオ地区では、約1年間で359人の女性が検査を受け、うち30人に前がん病変が見つかった。マサイティ郡ンジェレマニ地区では、約9か月間で191人の女性が検査を受け、うち12人に前がん病変が見つかった。合計15,334名の住民が、地域保健ボランティアより子宮頸がんについての情報を受け取った。さらに、カピリ・ンポシ郡の2地区の保健施設に子宮頸がん検査と熱焼灼による治療のための医療資機材を供与し、保健スタッフと郡保健局職員への研修（計6名）を実施した。また、カピリ・ンポシ郡の保健センターに井戸とソーラーパネルを設置した事で、清潔な水を常に確保し、医療サービスの整備に貢献した。

⑰ ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業」（継続）

ジェンダー平等な社会・文化的規範形成に向けた啓発教育の強化のため、対象地区の保健ボランティアや保健センター職員等に対して啓発戦略・ツール活用法についての研修等を実施。事業開始時から、30,892人（2025年1月まで）の住民がGBVやジェンダー平等に関する知識や情報を受けた。また、GBVワンストップセンターやセーフスペースの建設、保健センター職員への5S研修などを実施し、サービスの質を強化した。GBVに関するカウンセリングを受けた件数は、事業開始時から4,316件と、1年間の目標である1,670件を超え、GBVに関する認識や知識が地域での啓発教育活動によって広がり、カウンセリングや相談が増加した。

【大洋州地域】

⑱ フィジー「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」（継続）

健康危機時の対応を含む母子保健サービスにかかる政策およびSOPが、保健医療サービス省に提出され、正式に承認された。また、パイロットサイトの保健施設を対象に、SOP研修が実施され、事前事後テストの結果、知識の定着が見られた。参加者はSOP導入による業務の明確化と統一的な対応の必要性、健康危機時に向けた事前準備の重要性を認識し、研修の評価も高かった。

2) 提言活動事業

2-1) 目的

- ① 日本国内外の政府、国会議員、および市民社会に対して、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）、人口政策、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）等に係る提言・啓発活動を行い、SDGs達成に貢献する。
- ② 日本政府に対する提言を通して、グローバルヘルス、SRHR、UHC、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントを推進する政府開発援助（ODA）の拡大を目指す。

2-2) 活動

2-2-1) 対象別提言活動

① 議員向け提言活動

定期的に国会議員個別訪問や、議員向け勉強会等、院内集会等を2024年度も積極的に展開した。特に、今年度は包括的性教育（CSE）の推進のため、CSE推進派の議員への働きかけを重点的に実施した。また、女性差別撤廃委員会（CEDAW）の日本審査に関連して、院内報告会を開催したほか、日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク（JNNC）が主催するCEDAW関連の院内集会でも、積極的に発言を行った。外務省がCEDAWに対し、予算削減を決めた際には、署名活動を展開し、署名を議員の前で、政府に提出した。

② SRHRユースアライアンスによる提言活動

毎月定例会（オンライン）や10月の対面定例会を通じて、若者同士の活動報告や情報交換、知識の確認やチームビルディングを図った。提言活動としては、6月に#緊急避妊薬を薬局でプロジェクトが開催した院内集会にSRHRユースアライアンスから代表として1名発言し、緊急避妊薬が必要不可欠なヘルスケアインフラであることを訴えた。9月にジョイセフとジャパンSRHRプロモーションネットワーク（JSPN）共催で実施したSRHRスタンディングアクションでもユースとして発言、SRHRを推進するアクティビストや他団体とも交流した。11月には「気候変動とジェンダー」をテーマに、気候変動がどのようにジェンダー問題と関わっているのかを学び、具体的なアクションプランを考えた。12月には#緊急避妊薬を薬局でプロジェクトが行った「#ED治療薬より早く緊急避妊薬を薬局で」Xスペースや、「私のからだデモ」でユース代表としてスピーチを行った。また、勃起不全（ED）治療薬に関するパブリックコメントの書き方イベントも実施した。

SNS発信では、7月は東京都知事選挙、9月は自民党総選挙、10月は衆議院選挙と、3つの選挙でSRHRとジェンダー平等の観点から候補者分析を実施し、特に都知事選挙での関心が高く、インスタグラムでの投稿のリーチ数が34,000を超えた。

2-2-2) 市民社会ネットワークを活用した提言活動

① SRHRの推進に取り組む日本国内団体との協働 - Japan SRHR Promotion Network（JSPN）の組成

ジョイセフは公益財団法人プラン・インターナショナル、一般社団法人Spring、#なんでないのプロジェクトと共に、ジャパンSRHRプロモーションネットワーク（JSPN）を組成した。第一回目の共同活動として、9月27日に「SRHRスタンディングアクション」を昨年引き続き開催した。誰もが、自分と他者の心と身体を尊重し、自分らしく生きられる社会の実現に向け、ジェンダー平等やSRHR、LGBTQ+、GBV（ジェンダーに基づく暴力）に取り組む団体、ユース、専門家、アカデミア、メディア、企業、性の学びを必要とする個人と共に性的同意やCSE（包括的性教育）を含むSRHRの政策提言、情報周知、ワークショップやオンラインキャンペーンを実施するため、今後SRHRやジェンダー平等の活動に取り組む団体と連携を広げていく。

② SDGsジェンダー・ユニットとしての活動

ジョイセフは、国内のNPO/NGOの連合組織体である一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）に、ジェンダー・ユニットの共同幹事として参画している。2024年度は、2025年に行われる日本政府のSDGs進捗自発的國家レビュー（VNR）に向けた、市民社会からのジェンダー分野におけるSDGsの進捗状況に関する情報提供の依頼・取りまとめや、朝日新聞SDGs ACTION!とSDGsジャパンによる連載企画「SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ」への寄稿などを行った。

SDGsジャパンのジェンダー・ユニット幹事として、ジェンダー政策への提言や、ジェンダーに関する情報をメーリングリスト（ML）を通じて共有・交換すると同時に、MLの活性化と効果的活用を図った。また、メンバーの増加やユニットの拡大にも尽力し、MLの管理運営・更新作業を随

時行った。

③ グローバルヘルス市民社会ネットワーク（GII/IDI懇談会）の提言活動

2024年度も、グローバルヘルス市民社会ネットワークの主な活動の一環として、GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会懇談会を開催し、国際保健課題に対し、効果的に市民社会側の意見をインプットしたほか、要望書を提出した。ジョイセフが事務局を担う、グローバルヘルス市民社会ネットワークには、保健分野の国際協力を行うNGO30団体の参加し、国際保健に関する様々な課題に関し、外務省・厚生労働省を中心に隔月で意見交換を行っているほか、SDGs市民社会ネットワークに対し、SDGsゴール3の保健分野に対しインプットを行っている。GII/IDI懇談会は、5回（4月、6月、10月、12月、3月）の開催で、1994年3月の第1回会合以来、計171回を数えた。

グローバルヘルス戦略のフォローアップについて、政府とグローバルヘルス市民社会ネットワークでの対話も年に2度開催し、今年度は、7月と12月に行い、市民社会の活動が政府のグローバルヘルスの政策にいかに関与できるかを議論した。

2-2-3) 国際会議・イベント等を通じた国際提言活動

① W7イタリアサミット、W7ジェンダー平等担当大臣会合市民社会イベントへの参加

G7の公式エンゲージメントグループであるWomen7（W7）のイタリア開催に際し、ジョイセフ職員1名が「ジェンダーに基づく暴力および女性・女兒に対する暴力ワーキンググループ」にアドバイザーとして参画し、5月のW7イタリアサミット（ローマ）、10月のG7ジェンダー平等担当大臣会合のサイドイベントである大臣と市民社会の対話イベント（プーリア）に参加した。対話イベントでは前年のG7広島コミュニケにおけるジェンダー平等に関する内容が概ね踏襲されたことへの感謝と共に、中絶の権利が削除されたことへの懸念を発表した。

② ICPD30 Global Dialogueへの参加

日本政府とブルガリア政府の支援を受け、UNFPA主催によりバングラデシュで開催されたICPD30 Global Dialogueに参加。1994年にカイロで開催された国際人口開発会議から30周年目の節目に、「人口構造の多様性と持続可能な開発」を主テーマに議論が行われた。

③ 女性差別撤廃委員会（CEDAW） 日本政府審査アドボカシー

ジョイセフはSRHRに関連する活動を行う6団体と「SRHR市民社会レポートチーム」として、CEDAW日本政府審査に向けて日本のSRHR課題に関する報告書を執筆し、CEDAWに提出した。2024年10月に開催された日本審査においては、レポートチームのメンバーと共にジュネーブの国連欧州本部でCEDAW委員に向けたロビイングを実施した。10月末にCEDAW委員会から発出された総括所見では、SRHRに関しては、レポートチームが報告書で求めた、刑法堕胎罪の撤廃、母体保護法に基づく中絶および自主的な不妊手術への配偶者同意の強制の撤廃、国際標準の近代的避妊法及び緊急避妊薬へのアクセス改善、包括的性教育の公教育への取り込みなど、ほぼ全てが勧告として発出された。さらに、「緊急避妊薬の利用を含む近代的な避妊中絶を選ぶ権利」及び「人工妊娠中絶に配偶者の同意を必要とする母体保護法の改正」については、2年以内に政府からの進捗報告を求めるフォローアップ付きとなった。CEDAWアドボカシーではレポートチームをはじめ、他団体との連携を密にし、審査前後に記者会見、勉強会、報告会、インスタライブなどの発信を活発に行った結果、CEDAW勧告へのメディアの注目も多く集まった。

さらに、2025年2月からは政府のCEDAWに対する提出撤回の報道を受け、その撤回と勧告遵守を求める署名キャンペーンを実施、2025年3月までに2万8000筆を超える署名を集めた。

④ 北京+30アジア太平洋地域におけるCSOフォーラム・閣僚会合

1995年の北京会合・行動綱領の発出から30年を迎える2025年を前にした準備会合として、アジア太平洋地域におけるCSOフォーラム・閣僚会合に出席。東アジアコーカサス代表として、声明を発表した。

⑤ 第69回国連女性の地位委員会／北京+30会合の参加及びユース派遣（CSW69/ Beijing+30）

第69回女性の地位委員会／北京+30会合に、SRHRユースアライアンスメンバー及び、I LADY. ピア・アクティビスト5名と参加した。国連加盟国や、市民社会団体主催イベントに参加し、ネットワーキングや、各国におけるジェンダー平等・SRHRの取り組みについて深め、今後のユース活動のヒントを得ることができた。

2-2-4) 政策提言効果を上げるための情報発信

ウェブサイトやSNSを通じて、アドボカシー活動の記事を発信した。アドボカシーのイベントと連動させ、国際会議の現場などからインスタライブを積極的に配信することによって、提言活動の生の声やリアルタイムな動向をフォロワーに伝えた。また、大学や男女共同参画センター等の講演活動でも、アドボカシー活動について、講義を行ったり、インタビュー取材や寄稿などを通し、ジョイセフのアドボカシー活動に対する理解増進をはかった。

海外のSRHRに関するニュース、とりわけ、米国の動向や、バックラッシュに関する情報などを積極的に内外に発信し、スタッフのSRHR知識向上と共に、日本国内のSRHRの認知普及に繋がった。

2-2-4) IPPF東京連絡事務所としての提言活動

① IPPF訪日団の受け入れ

2024年度は、4月にアルバロ・ベルメホIPPF事務局長、ファドア・バハッダIPPFアラブ世界地域事務局長を含むIPPF訪日団の招聘が実現した。5日間の訪日プログラムでは、外務省との政策協議をはじめ、国会議員との面談や、国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」への参加、「若者と女性の健康：未来と平和の礎～WPSの視点から～」の開催の他、メディア取材、市民向けイベントなど、多彩なプログラムをアレンジした。

続く5月には、アマル・アワッダラーIPPFパレスチナ事務局長が来日。東京での2日間のプログラムを組み、国際人口問題議員懇談会、超党派人道外交議員連盟でガザの状況を発表した。また、個別議員訪問やメディア取材、ガザ支援団体との意見交換会などでもガザのニーズを訴えた。

② SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス

ジョイセフは、IPPF、国連人口基金、公益財団法人アジア人口・開発協会、人口と開発に関するアジア議員フォーラムとアライアンスを組み、JPPF（国際人口問題議員懇談会；会長上川陽子衆議院議員）の勉強会開催に協力した。また、このアライアンスを通じて、ODAにおけるSRHRや人口問題関連課題への拠出を後回しにしないよう要請書を外務大臣に提出した。

③ 広報活動

IPPF東京連絡事務所としてIPPFの活動を日本国内に広報するため、IPPFの活動やグローバルなSRHRに関するニュースをX、インスタグラムで投稿。定期的にメルマガ「IPPFアップデート」を発行すると共に、IPPF日本語ウェブサイトの更新をタイムリーに行った。また、IPPFのプロジェクト活動で制作された動画を、日本向けに字幕を付けて公開した他、パンフレット等の印刷物の日本語版を制作した。

2-3) 成果

CEDAW日本審査前後を通して、ジェンダー平等やSRHRの課題に多くの注目が集まった。前年のUPRに引き続き、CEDAW委員会からもSRHRに関連する勧告が多く出されたことで、日本国内のSRHR課題をさらに社会に周知することにつながった。CEDAWアドボカシーを通じた複数の市民社会グループとの協働や、新たに構成したJSPNなど、分野を横断して市民社会が連帯し力を合わせ

てアドボカシーを行ったことに加え、日本国内のSRHR推進アドボカシー活動に対する新たな大型助成金を獲得できた。

米国大統領選挙後に世界的に顕著になりつつあるプッシュバックに対し、SRHR for Allをキーワードにインターセクショナルな視点で誰も取り残さないジェンダー平等とSRHR推進を市民社会が今後も連帯して対峙するための地固めの一年となった。。

3) 広報活動事業

3-1) 目的

世界のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) やジェンダーの課題を取り上げ、国連や国際機関をはじめとしたグローバルな動きや定量的データと合わせて最新情報を発信する。並行して課題解決のために取り組むジョイセフの低・中所得国および日本での実践的な支援活動を紹介する。特に日本国内においては、ジェンダー平等の重要性を発信し、理解を促進すると共に、グローバルスタンダードな視点で、SRHRの意識向上を目的とした広報・啓発活動を行う。

3-2) 活動

① 広報印刷物の発行

支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2023」を発行、郵送した。

② ウェブサイト上での広報

内外部からのニーズや改善案を活かす形で2024年10月ジョイセフWEBサイトのリニューアルを行った。これまでより「ジョイセフ」と「SRHR」を中心に見せる構成に変更、また「SRHR」という言葉・概念の認知普及のための特設ページも開設した。

③ 一斉メール配信・SNSの運営

ジョイセフの「お知らせ」メール受信登録者や、ランドセルギフト支援者、I LADY. 関係者等、様々な属性の情報取得希望者に対して、定期的にメール配信を行った。ジョイセフでは現在、Facebook、インスタグラム、Xのアカウントを複数管理・運営しており、そのアカウント毎に個別の情報発信を行っている。1年間を通じて、ジョイセフの多岐に渡る情報を、SNSフォロワーに向けて広く共有した。

④ 広報連携施策

広報・マーケティングの能力強化として、外部講師によるスタッフの勉強会を開催した。4人の講師により、7月から9月の4回の勉強会を実施、1回の講座にジョイセフスタッフ平均16人が参加した。2024年10月から2025年3月にかけては2人の講師の伴走による今後の広報・マーケティングの方向性の分析、その後、分析をもとに広報・マーケティングの5つの施策を企画、実施した。施策の成果分析を次年度の施策につなげ、より効果的な広報・マーケティングを実施する。

⑤ メディアへの情報発信とSNSの活用

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディア等に向けて、年間合計22件のプレスリリースをPR TIMES（時事通信と連携しているプレスリリース配信サービス）で発信した。富永愛ジョイセフアンバサダーが複数のメディアの動画やインタビュー記事を通じてジョイセフの活動を広く紹介し、SNSのフォロワーが増加するなど直接的な反響が多くあった。CEDAW関連では3本のプレスリリースを発出。インスタグラムライブなどSNSも積極的に連携。イベントや報告会には活発な活動に合わせて、新聞社などのマスメディアが参加し報道へつながった。3月のホワイトトリボン月間では「#ホワイトトリボンラン2025」を付けて日本全国から投稿を促すSNSハッシュタグキャンペーンを実施。ホワイトトリボンムーブメ

ントの広がりとして大手新聞社とのパートナーシップも実現。国際女性デー当日には新聞・WEBで大々的に露出を獲得。そのほか、ホワイトトリボンランの様子を取材したラジオでの特集がYahoo! NEWSでも掲載・拡散されるなど、メディアと連携することでホワイトトリボンとジョイセフの認知普及を行った。

⑥ 情報拡散力のあるアクティビストとの連携

年間を通じて、アンバサダーをはじめとした著名なアクティビストとともに、イベントやSNSやマスメディアを通じてジョイセフの活動を広報した。

【著名人との連携事例】

2024年4月～

富永愛（ジョイセフアンバサダー）

連携内容：サラヤ株式会社、RICH EVERYDAY、メディア「ethica Woman Project」合同企画 「ウガンダの女性とジョイセフの活動」

2024年6月

東尾理子（プロゴルファー、NPO法人TGP代表）

連携内容：RHアワード開催

2025年2月

富永愛（ジョイセフアンバサダー）

連携内容：ハースト婦人画報社『Richesse(リシェス)』特集記事掲載

2025年3月

AI（歌手）、クリスタル・ケイ（歌手）、立野リカ（モデル）、すみれ（モデル）他

連携内容：東京EDITION虎ノ門および銀座 主催 国際女性デー勉強会・交流会開催

3-3) 成果

① WEBサイトページビュー数、メール配信登録者数、SNSフォロワー数

ジョイセフウェブサイトの年間セッション数は前年比約8.63%増加した。メール配信の登録者数は前年比約14.5%増加した。SNSのフォロワー数は前年3%増加した（2025年4月1日現在）。

② 情報拡散力のあるアクティビストとの連携

富永愛氏（ジョイセフアンバサダー）は、自身の登壇イベントや、マスメディアの取材、自身のSNSアカウントで世界のSRHRの状況やジョイセフの活動を積極的に紹介した。特にウェブマガジンethica（エシカ）やRichesse（リシェス）には特集記事としてジョイセフの活動が広く紹介された（各媒体計アクセス数23万4000）（2025年4月1日現在）。また東尾理子氏（プロゴルファー、NPO法人TGP代表）が発起人となり初開催されたRHアワードをジョイセフが監修したことで、アワードに応募があった全国206の団体・企業に対しジョイセフを紹介する場が得られ、その結果、新たに4法人から寄附を得た。また国際女性デーに際し、東京EDITION虎ノ門および銀座で開催された勉強会・交流会にジョイセフが登壇したことで、ジョイセフの活動やSRHRに関する情報がファッション誌3媒体、新聞2社に掲載された。

4) 市民社会への働きかけ事業

4-1) 目的

- ① 国内外の女性や女兒が直面しているSRHRの課題に対する市民社会の理解の促進に努め、市民社会からの寄附金、支援物資や収集物の寄贈等による支援を募り、国内外でのSRHR推進活動を継続、拡大する。
- ② 市民社会を形成する個人、企業、地区組織、地方自治体、団体（公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、学校、労働組合、男女共同参画センター他）等と連携し、支援を拡大する。コミュニティの巻き込みを図り、地域に根差した持続可能な支援を目指す。

4-2) 活動

① ホワイトトリボンラン

国際女性デー（3月8日）のある3月をホワイトトリボン月間として、女性の健康と権利を推進するホワイトトリボンの認知拡大を目指し、ホワイトトリボンラン2025を開催した。今大会では、拠点ランの開催日を、3月1、2、8、9日の4日間とし、全国59の拠点ランとバーチャルランを合わせて過去最多の4,347人が参加した。拠点を運営する各事務局との連携の強化および拠点間の交流を目的に、事前に計2回のオンライン研修を行い、ホワイトトリボンランの開催意義や支援先情報、世界の女性の現状について学ぶ機会を提供し、拠点運営のサポートを行った。また、12社の企業より、大会運営のための協賛支援をいただくことができた。

2024年度は、東京マラソン2025チャリティ、名古屋ウィメンズマラソン、渋谷・表参道ウィメンズランに加えて、大阪マラソンチャリティのチャリティ先団体にも初めて選ばれ、地方でのマラソン大会を含め計7つの大会に参加した約2万人のランナーとともに、「走ろう。自分のために。誰かのために。」のスローガンのもと、世界の女性の健康と権利を願って一緒に走るアクション（ホワイトトリボンムーブメント）を展開した。

ホワイトトリボンラン月間中は、広範な周知・拡散を目的として、ホワイトトリボンランTシャツを着て走ったりした様子をインスタグラムに投稿するたびに1投稿100円が協賛企業より寄附されるハッシュタグキャンペーン企画も実施し、3,302投稿を達成した。

② ランドセル・学用品寄贈（アフガニスタン）

通年で日本全国からランドセル及び学用品寄贈の募集を行った。特に、卒業式が行われる3月下旬から5月までの期間では、全国のイオン対象店舗や他支援企業や学校、自治体の協力のもとランドセル回収活動が積極的に実施された。ランドセルの在庫が年間最大になる6月には、ボランティア97名の協力のもと、ランドセル5,049個の検品作業を実施した。全国より寄贈されたランドセルと学用品を6月22日と9月9日に横浜港より船積みし、9月～12月の期間にアフガニスタンナンガハール州の対象地域の小学校で配付を行った。12月には配付の報告とともにこれまでのランドセル寄贈支援への感謝を大きく伝えるために、活動20周年を記念したプレスリリースを発信した。これまでにランドセルを受け取った女兒たちの今を聞いたインタビューの発信やYouTubeライブ配信での活動報告の開催、青空教室へのホワイトボード購入のための募金への参加を呼びかけるなど、活動20周年ならではの広報活動を展開した。

③ I LADY. (Love, Act, Decide Yourself.) 事業

シャネル財団支援I LADY. 事業の第3フェーズ2年目は、ジェンダー格差、HPV・子宮頸がん、男性のSRHRをメインテーマとし、対面形式を中心に地方での活動を増やして事業を実施した。5月28日の女性の健康のためのアクション国際デー前後には、インスタライブで2回の子宮頸がん予防啓発企画を実施した。11月の国際男性デー前には、「男らしさってなんだ？～男性のSRHRについて考える～」と題したイベントを開催し、SRHRについて様々な人が話すゲストトークや活動団体の紹介、参加者のミニワークショップを行った。

また男性のSRHRに焦点を当てた小冊子「Men's SRHR MINI BOOK for All ～みんなで考える、男性の健康とジェンダー～」を教育学者の堀川修平氏、泌尿器科医の小堀善友氏の監修で作成し、

上述のイベントで発表した。その後もイベントや出前講座、チャリティショップなどを通じて無料で配布したほか、ジョイセフのWebサイトでも全内容を公開している。

I LADY. 始動から8年を迎え、SRHRについて学び、自分らしく生きることを表明する「I LADYist」を日本各地に増やすことを目的に、全国の地方自治体や学校との連携を強化した。出前講座キャンペーンと題し、東北から九州まで希望のあった高校や大学でI LADY. 講座を行った。また、東京都外でもピア養成を実施した。

3年目となる文京区委託のI LADY. ピア・アクティビスト養成事業では、過年度に引き続き15～29歳の文京区にゆかりのある若者を、I LADY. ピア・アクティビスト（ピア）として養成した。ピアは、SRHRの情報を同世代の若者に提供して気づきを与える活動を行うことが期待されている。3日間の養成研修のうち、大学教授や地域の教育コーディネーターなどからなるリージョナル・アクティビスト（大人サポーター）の協力の下、I LADY. に生きるメッセージを届けた。株式会社東京ドームとの協力で、文京区の商業施設ラクーア内でイベント「CHOICE FES BUNKYO」も実施した。

2022年度に開始したI LADY. CARDファシリテーター研修は3年目となり、2024年度はオンラインで2回開催した。

④ 国内女性支援事業

55チャレンジ事業の一環として、日本国内における子宮頸がん予防の啓発に取り組んだ。子宮頸がんやHPVワクチンをテーマとしたイベントや勉強会の開催、子宮頸がん予防に関するチラシやパンフレット等の配付、SNSを通じた発信を行った。国内の産後・育児中の女性が心身ともにリフレッシュし、自分の体に向き合い労わる時間を持つことで健康意識を高めることを目的に、ヨガプログラムと性教育に関するセッションを、原宿の「ハラカド」や、東北エリアの助産師チームM-MOTが中心となり、オンラインプログラムを開催した。

⑤ 能登半島被災女性支援活動

東日本大震災や西日本豪雨の支援等で培った被災地支援の連携や経験を活かし、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災者支援を行った。被災者および被災地のニーズを踏まえて、既存支援企業及び新規企業に物資支援を打診し、計12社からの支援物資提供のフォローを行った。

⑥ その他の市民社会への働きかけ事業

1) 寄附金を募る活動：

ジョイセフウェブサイトやSNSをはじめとする様々な広報チャンネルを通じて、エビデンスに基づいたSRHRの正しい情報、支援者の共感を促す内容、支援活動の報告を効果的に発信していくことにより、個人・法人におけるSRHRの認知普及と寄附支援の拡大を進めた。また、ジョイセフの取り組みと親和性が高い法人を中心に新規支援の呼びかけを強化し、既存支援企業への支援活動の報告、継続支援の提案にも注力した。

2024年9月には支援企業を対象にSRHR勉強・交流会、そして2025年3月には参加企業代表によるガーナ支援地への視察訪問が実現した。

2) 会員制度（マンスリーサポーター「ジョイセフフレンズ」）：

既存フレンズへの対応として、毎月のメールマガジンの配信、LINEによる情報配信を行った。新規フレンズの勧誘を目的に、8月の1か月間、加入の特典として富永愛アンバサダーのサイン本を特典とするキャンペーンを実施。2024年12月から2025年1月の期間には、SNS広告と連携した「冬のアクションキャンペーン」（新規入会者にジョイセフコーヒードリップパックを特典として提供）も展開した。また、マーケティング専門家の伴走を得て、ホワイトトリボランのランナーへの次のアクションとして、フレンズ参加を呼びかける施策（ホワイトトリボラン大会パンフレットでジョイセフフレンズを紹介、ホワイトトリボラン参加者への昨年の支援地ガーナからYouTube配信、メルマガ、お礼状の新規企画）も企画・実施した。

3) 収集ボランティア事業：

身近な国際協力の方法として、ジョイセフウェブサイト等の広報媒体を通じて、未使用のはがきや未投函の書き損じはがき、未使用切手、外貨等の寄贈を呼びかけた。

4) 救援衣料と子ども靴寄贈事業：

アフガニスタンでは、ナンガハール州母子保健事業の連携団体であるアフガン医療連合センター（UMCA）を通じて、貧困地域の小学校において寒さをしのぐための冬服を配付するとともに、子どもたちへの保健教育を実施した。

また、ザンビアへの救援衣料と子ども靴の輸送を行った。ザンビア家族計画協会（PPAZ）および事業地の郡保健局と連携して実施する子宮頸がん検査・治療のアクセス向上を目的としたプロジェクトの一環として、救援衣料や子ども靴の配付を行い、集まった人々に子宮頸がんを含むSRHRの啓発教育を提供する。

5) チャリティショップ運営：

SRHR啓発教材の頒布の他、ジョイセフとホワイトトリボンの認知拡大も目的に、ホワイトトリボン関連アイテム、チャリティピンキーリング、フェアトレードコーヒー、I LADY. アイテム等の頒布を行うとともに、企業とのコラボ商品企画を展開した。また、今年度はカプセルトイ（メダルを入れ回転式レバーを回すとカプセル入りの玩具が出てくる小型自動販売機）を導入し、ピンキーリング頒布拡大企画（名称：おみくじピンキー）も実施した。

6) ジョイセフスポット普及事業：

日本各地にあるジョイセフスポットは、ジョイセフの募金箱設置、広報物の配布、チャリティアイテムの頒布、ホワイトトリボンランの拠点運営等、ジョイセフ支援の各地の拠点として、ジョイセフフレンズの拡大や広報活動において重要な役割を担っている。ジョイセフの活動に関心を寄せていただいた女性向け商品販売やサービスを提供している法人やお店を対象に、ジョイセフスポットの案内を行った。

4-3) 成果

① ホワイトトリボンラン

ホワイトトリボンラン2025には、過去最多の4,347人が日本国内から参加した。過去の大会からの個人・法人の継続参加に加えて、協賛企業を含め、団体エントリーをした企業・団体が増えたことが、エントリー増加の要因として挙げられる。各拠点を運営する各事務局にオンライン研修を行い、拠点運営のサポートを行ったことにより、拠点のモチベーションを高め、全国59拠点（一部天候不良により当日開催できず）で滞りなく拠点ランを開催することができた。

ホワイトトリボンラン2025からの寄附は、本大会と連動した7つのマラソン大会からの寄附と合わせて、包括的性教育を通して、ケニアと日本の女性・若者の命と健康を守る取り組みに活用する。

ホワイトトリボンランハッシュタグキャンペーンには、3,302投稿があり、ホワイトトリボンの認知拡大を図ることができた。

2024年度通年を通じた法人営業の働きかけにより、前回大会を大きく上回る12社の協賛企業の協力を得ることができた。従業員の福利厚生や健康経営の一環としてホワイトトリボンランへ参加する企業が増えており、また、拠点ラン運営事務局を担う企業や団体による従業員やコミュニティへのホワイトトリボン認知普及の働きかけの協力により、ホワイトトリボンムーブメントのすそ野をさらに広げることができた。

② ランドセル事業

2024年度もタリバン政権下のアフガニスタンで女性の教育を取り巻く現状は非常に厳しく、保健医療の分野を含む中学校～大学の通学が引き続き禁止となっているが、配付協力団体のア

フガン医療センター（UMCA）の折衝により現地政府の理解と協力を得て、3地区61校の小学1年～3年生の子どもたちを対象に18,720個ランドセル（2023年度中寄贈分6,048個、2024年度寄贈分12,672個）と文房具、保健啓発のためのカレンダーを滞りなく配付することができた。

日本国内においては、YouTubeで配信した夏休みの勉強会動画や20周年記念活動報告、2025年春に向けた活動紹介動画の3件の再生回数が合計で654回、インスタグラムのフォロワーは1200名を超え、地道な情報発信の成果が見られた。支援企業の回収協力の輪も広がっており、新たな形としてジョイセフと支援企業が地元教育委員会や学校での説明を一緒に行い、企業が回収活動の実施や寄附金の負担を担い、地元教育委員会や小中学校が子どもたちへの広報活動に協力するといった連携事例が2件実現した。

③ I LADY. 事業

出前講座キャンペーンにより、全国10府県の10校を訪問し、254名の学生にSRHRの重要性を伝えた。上記以外にもILADY. 講義を対面やオンラインで若者を対象に実施し、合わせて49名が受講した。また、自治体などと連携して、全国6箇所75名のピアを育成した。文京区では25名のうち20名が新規登録、5名が過年度からの継続者だった。ピアの活動をサポートする30歳以上の地域の大人「リージョナル・アクティビスト」は全国で43名おり、ピアの活動機会の提供や関係者との橋渡しを担った。ピアたちは、所属先大学や学祭、ユースが集まるイベントなどで各々の活動を展開。「Choice FES BUNKYO」ではラクアアの一般利用者の30歳未満やその付き添い者の約50名にSRHRの啓発を行った。

講義の機会以外でもイベントなどを通じて、128名が自分らしい生き方をコミットするILADYist宣言を行った。ジョイセフチャリティショップを通じて1冊330円で頒布しているSRHR NOTEは、4000冊の頒布が完了し、11月に7000部を増刷した。I LADY CARDファシリテーターは、高校生、大学生、大学教員、薬剤師、保健師、NPO職員など多様なバックグラウンドから参加があり、新たに13名を登録した。I LADY CARDを活用したワークショップを既に実施した参加者もあり、地域のSRHR啓発に役立っている。

④ 国内女性支援事業

原宿の新スポット「ハラカド」で実施したヨガと性教育 x ワークショップのイベントには、20人が参加。スポーツを通じてお母さんを元気にし、さらに自分自身を振り返り、SRHRについて考える、性の話の子どもへの伝え方を考える、新しい取り組みとなった。

東北地方の子育て家庭やプレママを対象としたオンラインプログラムでは、女性のからだづくり講座、乳幼児を育てる親向けのいのちの講座が開催され、100組を超える母親とその家族が参加した。今後、「ルッキズム」について学びたいという声もあがっている。

④ 能登半島被災女性支援活動

今年度は企業に対し、支援物資の提供の呼びかけはしなかったが、支援物資の配付状況のフォローを行った。すべての支援物資が住民に渡されたわけではなく、ニーズにそぐわないものは現地で保管されている。そのため、南三陸の山林火災の際には、物資が南三陸の被災者に届けられた。

⑥ その他の市民社会への働きかけ事業

1) 寄附金を募る活動：

対面での営業活動・イベント開催や情報発信を通して、2024年度は新たに10社以上の法人寄附を獲得した。3月の国際女性デー等のイベント企画で女性支援をしたいという企業も増え、3件の企業による新規寄附イベント企画が実現した。また、法人と連携して寄附付き商品（コース商品）への参加企業も14社に増え、商品やイベントを通じて寄附機会の創出やジョイセフの活動の広報に繋がった。2025年3月22日から31日まで、SRHR勉強会・交流会に参加した支援企業の代表4名がガーナを訪問し、イースタン州アッパーマニャクロボ郡の女性の置かれた現状や若年妊娠の問題を視察し、ジョイセフとともに新規プロジェクトの企画立案を行った。

2) 会員制度（マンスリーサポーター「ジョイセフフレンズ」）：

45人が新規加入し、会員総数は379人となった。「夏のアクションキャンペーン」と「冬のアクションキャンペーン」からの新規申込は10人に留まった。加入特典に絞った効果が限定的であったことをふまえ、今後は、支援の必要性を訴える施策に一層の比重を置いた広報に注力していく。2025年1月～3月に外部専門家の伴走のもと企画したホワイトトリボンラン参加者への施策の成果について、2025年度に検証を行い、次の施策へとつなげていく。ジョイセフフレンズに向けて大阪マラソンチャリティランナーの参加を呼びかけ、2名がエントリーし、ジョイセフへの寄附金獲得に協力をいただいた。

3) 収集ボランティア事業：

個人・法人から寄贈された未使用のはがきや未投函の書き損じはがき、未使用切手、外貨等を専門業者に販売、換金して、支援事業に活用した。

4) 救援衣料と子ども靴寄贈事業：

アフガニスタンでは、2024年12月に救援衣料を現地に届け、合計88,044着を配付した。ナンガハール州の25校の小学校を通じ、5,309人の女の子と9,365人の男の子に衣料を提供し、健康教育を実施した。子どもたちが学んだ正しい健康情報を家庭に伝えることで、地域全体の保健意識の向上につなげることができた。ザンビアでは、2025年2月に15,300足の子ども靴、3月に約36,000着の男性服、約37,500着の女性服、約10,600着の子ども服を含む合計約84,100着の衣料を届けた。今後、PPAZと協力し、配付とSRHRの健康教育を進めていく。

5) チャリティショップ運営：

ホワイトトリボン関連アイテムやその他のチャリティアイテムの頒布、企業とのコラボ商品企画を通して、ジョイセフとホワイトトリボン活動の認知拡大に寄与した。カプセルトイ企画（おみくじピンキー）は、大学祭や展示会出展企業からの引き合いも受けて、様々な場面でピンキーリングを紹介する機会が増え、ジョイセフに触れる機会がなかった層にもリーチすることができた。

6) ジョイセフスポット普及事業：

ジョイセフスポットの働きかけを行ったホワイトトリボン拠点から新たにスポットが誕生し、チャリティアイテムの常時頒布の協力も得ることができた。2024年度末時点でのジョイセフスポットは全国で33カ所（東京12、神奈川3、千葉2、群馬1、静岡7、大阪2、奈良2、新潟1、兵庫1、広島2）となった。

5) 研修事業

5-1) 目的

SDGsの達成に不可欠なセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）を含む国際保健分野の課題やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けて取り組む低・中所得国及び国内の人材を育成する。

5-2) 活動

5-2-1) 低・中所得国の専門要員のためのJICA委託研修実施他一覧

2024年度のJICA委託の3コースはJICAのクラスター事業戦略「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア強化」の下、フラッグシップ研修実施業務として実施した。研修参加者は、各国の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、NGO関係者であった。すべてオンラインと来日プログラムを組み合わせ実施し、さらに現地でのモニタリングも行った。

- アー 1) 研修名：課題別研修「妊産婦の健康改善 (Improvement of Maternal Health)
- アー 2) 研修期間：2024年7月8日～26日 (来日プログラム) /8月26日～27日 (オンラインフォローアップ・プログラム)
- アー 3) 対象：12名 (9カ国) の母子保健プログラムの企画・管理を担当する職員及び医療関係者
ブルンジ(1)、フィジー(2)、リベリア(1)、ネパール(2)、パプアニューギニア(1)、シエラレオネ(1)、タンザニア(1)、タイ(2)、ウガンダ(1)
- アー 4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化
- イー 1) 研修名：課題別研修「母子栄養改善 (Improvement of Maternal and Child Nutrition)」
- イー 2) 研修期間：2024年9月24日～10月18日 (来日プログラム) /2024年12月16日～17日 (オンラインフォローアップ・プログラム)
- イー 3) 対象：12名 (12カ国) の母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官及び医療関係者
アンゴラ(1)、コンゴ(1)、エクアドル(1)、ガーナ(1)、インドネシア(1)、マーシャル諸島(1)、ナイジェリア(1)、パキスタン(1)、フィリピン(1)、ルワンダ(1)、シエラレオネ(1)、東チモール(1)
- イー 4) 研修目的：妊娠期から生後24カ月未満の乳幼児期に対する1000日間の栄養改善の取り組み (国際的行動枠組みであるSUN: Scaling Up Nutrition) の強化
- ウー 1) 研修名：課題別研修「母子継続ケアとUHC(Continuum of Care for Maternal, Newborn and Child Health (MNCH) and Universal Health Coverage (UHC))」
- ウー 2) 研修期間：2024年11月25日～12月13日 (来日プログラム) /2025年1月14日～15日 (オンラインフォローアップ・プログラム)
- ウー 3) 対象：12名 (9国) の母子保健行政の責任を有する中央・地方政府の保健医療行政官・関係省庁の行政官及び担当官
アンゴラ(1)、ブルンジ(1)、ガボン(2)、ジョージア(2)、ガーナ(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、シエラレオネ(2)、タジキスタン(1)
- ウー 4) 研修目的：UHC達成と母子継続ケアの向上に向け、特に4つの分野 a)保健サービス、b)保健人材、c)医療保障、d)リーダーシップとガバナンスを中心に理解を深める
- エ 現地モニタリング：過去5年程度の帰国研修員によるアクションプランの実施状況の進捗等を把握するため、モニタリング対象国として選定されたシエラレオネにてし、各コースの過去研修員、合計18名にインタビューを行った。インタビュー項目は
a) 活動計画 (MAP) 概要、
b) ミニアクションプラン (MAP) の進捗状況、
c) 研修内容 (KCCP-JICAのKnowledge-Co-creation Program) に関しての大きく3つの大項目の下、質問を構成した。
- JICA委託以外の低・中所得国の専門要員のための個別短期研修は別表5-2(国内外への研修等への参加一覧)参照

5-2-2) 開発プロジェクトにおける人材養成

SRHRを中心とした国際保健分野の研修を、ジョイセフが低・中所得国で実施するプロジェクト地において行った。分野は思春期保健、母子保健、母子栄養、社会行動変容コミュニケーション、ジェンダー、5S-KAIZEN、ヘルスプロモーションが含まれる (別表5-1 研修 (低・中所得国の専門家対象一覧) 参照)。

5-2-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

対面およびオンラインでの研修を実施した。教育機関（中学校・高等学校、大学）、研究機関、国際保健関連団体、市民団体、自治体へジョイセフスタッフの派遣等を行い、世界や日本のSRHRについての講義を行った。さらに、ジョイセフが実施しているILADY. 事業の一環としても、日本のSRHRの現状や自分らしく生きるための情報を含むライフスキル研修を行い、ILADY. ピア・アクティビストを養成した。（I LADY.の詳細は、4）市民社会への働きかけ事業 ③I LADY. 事業を参照）

5-2-4) インターンシップ受け入れ

インターンの公募は行わなかったが、大学生、大学院生計8名をインターンとして受け入れた。

5-2-5) スタッフの能力強化

2021年度に策定した、性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護ポリシー（PSEAH）について、さらに意識を高めるため、職員1名がFASID等が実施するPSEAHの研修に参加した。またその学びを元に、PSEAHに関する再研修を、ジョイセフ国内職員向けに実施した（別表5-2（国内外への研修等への参加一覧）参照）。

5-3) 成果

2023年度は低中所得国の保健人材を対象に305人、日本国内の人員を対象に78カ所、7120名の研修事業を実施した。

① 開発プロジェクトにおける人材養成：実践的な活動計画の策定と実施

各プロジェクトに組み込まれた研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それぞれのプロジェクトのニーズに合った研修プログラムを組んで実施し、研修参加者の意欲やスキルの向上、プロジェクト目標の達成に貢献することができた（別表5-1 研修（低・中所得国の専門要員のための研修）参照）。

② 低・中所得国の専門要員のための研修（JICA委託課題別研修）

2024年度に企画された3コースに、総勢36名計23か国が参加した。オンラインプログラムやプラットフォームを活かし、来日プログラムとオンラインプログラムを組み合わせる研修を実施した結果、全研修員によるコース評価の結果は「大変満足した」と「満足した」を合わせて100%の高評価を得た。各研修員は「活動計画（実践計画）」を作成した。活動計画の実施及び進捗の状況を動画報告等で確認するなど、共有の場も設けて、研修後のフォローアップを強化した（別表5-1研修（低・中所得国の専門要員のための研修）参照）。

③ 日本国内の人員に対する研修事業（講師派遣）

78カ所で、7,112人に対し、世界や日本のSRHRについての講義を行った。さらに、I LADY. 事業の一環の研修では、1,210人に自分らしく生きることの大切さを伝えた。（別表5-3 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）53-55ページ参照、ピア・アクティビスト養成研修については、別表2-4 勉強会・セミナー開催を参照）。

④ インターンシップの受け入れは、日本、ガーナ、ケニアの事業で受け入れた。支障なく実施することができ、インターン内容については、参加した学生から高く評価された。

6) 専門家派遣事業

6-1) 目的

アジア、大洋州、アフリカ地域における国際保健プロジェクト実施促進のために専門家を各国

に派遣する。政府、国際機関、現地NGO等と連携・協力の下、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の自立発展を図る。

6-2) 活動

JICAが実施する二国間技術協力事業、国連機関や企業との連携事業、外務省が実施する無償資金協力事業等で、ニーズに沿った人選、現地政府や現地NGOとの協力の下でのSRHR事業推進のための能力強化や技術支援、モニタリング、建設工事のモニタリングと助言等を行った。

アジア、大洋州、アフリカ地域におけるSRHR事業の運営管理及び人材養成等のために、プロジェクト実施管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング評価、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルスプロモーション、母子栄養改善、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、5S-KAIZEN、収入創出活動、建築等の分野の専門家が事業に従事した。下線を引いた国には専門家を派遣した。

ア) 実施国

アジア地域： アフガニスタン、ミャンマー、カンボジア

アフリカ地域： ガーナ、ザンビア、ケニア、ウガンダ

大洋州地域： フィジー

イ) 目的：プロジェクトの現地活動推進のための技術支援、進捗モニタリング・評価等

6-3) 成果

国際機関、低・中所得国の政府機関や現地NGO職員、地域保健ボランティア等の技術向上や能力強化に寄与した。これまで築いた相手国関係者との信頼関係が基礎となり、円滑な連携・協力の下、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことができた。また、現地政府機関等の関係者やジョイセフの現地スタッフに対して指導者研修を行い、能力強化、また現地におけるフォローアップ、持続性確保に繋げることができた。さらに、現地派遣と遠隔によるハイブリッドで協力を行い、現地派遣でしかできない協議や研修等の実施と、オンラインを活用した丁寧なフォローアップを行うことができた。

7) 調査研究事業

7-1) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で重要な活動と位置付けている。世界の動向や情勢の変化に迅速に対応し、人間の安全保障や女性の視点を踏まえた開発プロジェクトの実施や技術協力、国内外における政策提言等に寄与し、国内外の広範囲な不特定多数の人々に裨益することを目的として実施する。

7-2) 活動

国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）に登録する特殊諮問資格を有する国際協力NGO、日本政府及びJICAへの登録コンサルタントとして、以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を活用・提供した。

① 母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（2023-2024年度）（継続・完了）

本件はJICA委託業務であり、2023年5月からJICAの担当部署に対して、コンサルタントとして母子保健・栄養改善分野の援助動向や効果的介入に関する情報収集・分析、JICAの母子保健および母子栄養改善クラスター戦略に関わる情報収集・資料作成、JICA内の母子保健サブネットワークおよび栄養ネットワークの活動支援等を行った。多様なパートナーとの共創を目指すオンラインプラットフォーム構築支援や、ジョイセフが実施しているガーナでの思春期事業およびシエラレオネでのジェンダー調査の取り組みについてSRHR分野の事例として発表を行った。

② 全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）（継続）

本件はJICA委託業務であり、2023年7月から株式会社JIN、株式会社パデコ、ジョイセフの3者による共同事業体で実施している。アフリカ地域を主な対象とし、①非感染症疾患(NCDs)対策、②SRHR、③ジェンダーに基づく暴力(SGBV)、④教育分野、⑤平和構築(紛争影響国、脆弱国)の5領域で、ジェンダー視点に立った効果的な取り組みの情報を収集し、パイロット活動の実施・検証を通して、ジェンダー主流化を推進するための具体的な方策を提言するもの。2024年度は現地でのパイロット調査を実施すべく、ジョイセフが担当する非感染症疾患(NCDs)対策はカンボジア、SRHRはシエラレオネで実施中である。

③ 「グローバルヘルス合同大会2024」での発表

沖縄県糸満市で日本熱帯医学大会、日本国際保健医療学会学術大会、台湾全球衛生推動協会大会の3大会による「グローバルヘルス合同大会2024」が開催された。セッション「年齢や性別を問わず誰もが輝くためには」に、ジョイセフ職員が登壇し、「性と生殖に関する健康と権利(SRHR)とインターセクショナル리티の視点から見る、社会におけるパワーバランス」というテーマで発表を行った。

7-3) 成果

これら調査研究の成果は、ジョイセフが他機関と協力して実施する開発プロジェクトの形成や実施、技術支援、国内外における政策提言活動にも活かされるほか、ジョイセフの広報紙やウェブサイト、セミナーや勉強会、国際保健に関わる専門家会合や国際会議、学術論文等において広く報告及び公表し、国際保健に関する知見の普及に貢献した。

2. 理事会及び評議員会の開催

(1) 理事会開催

1) 2024年度第1回理事会

開催日時：2024年5月8日（水）14：00～16：10

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2023年度事業報告書及び決算案

第2号議案：評議員候補（1名）選定

第3号議案：2024年度常勤役員報酬案

第4号議案：2024年度第1回評議員会議案

報告事項

1) 2023年度常勤役員業務執行報告

2) 評議員1名の退任

2) 2024年度第1回臨時理事会

開催日時：2024年10月16日（水）16：00～17：00

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：事務局長選任

第2号議案：規程の改定

報告事項

- 1) 2024年度上期（2024年4月～9月）事業報告及び実績報告
- 2) 2024年度下期（2024年10月～2025年3月）の事業計画
- 3) 2024年度神収支報告および通期見込み
- 4) 2025年度事務局体制
- 5) 常勤役員業務執行報告

3) 2024年度第2回臨時理事会

開催日時：2024年12月18日（水）15：00～15：40

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：「役員等候補選出委員会規程」策定

第2号議案：「役員等候補選出委員会」委員選出

4) 2024年度第2回定時理事会

開催日時：2025年3月5日（水）14：00～16：10

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2025年度事業計画案・収支予算案の審議及び承認

第2号議案：役員賠償責任保険の継続加入

第3号議案：規程の改定について（退職金規程他）

第4号議案：コンプライアンス委員会の設置

第5号議案：公益法人制度改正に伴う2024年度決算時の剰余金の取り扱い

報告事項

- 1) 2025年度評議員会・理事会開催日程

(2) 評議員会開催

1) 2024年度第1回評議員会

開催日時：2024年6月3日（月）14：00～15：30

開催場所：ジョイセフ会議室及びZOOMによるオンライン開催

決議事項

第1号議案：2023年度事業報告及び決算案

第2号議案：評議員選任（1名）

第3号議案：2024年度常勤役員報酬案

報告事項

- 1) 2024年度事業計画
- 2) 評議員1名の退任

3. 監査

(1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：2024年4月15日（月）

場 所：ジョイセフ会議室

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容：2023年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

(2) 監事による監査

監査日：2024年4月18日（木）

場 所：ジョイセフ会議室

監査人：鈴木良一監事、中村寿孝監事

監査内容：2023年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

別表1-1 開発プロジェクト一覧

2024年度版

国・プロジェクト名	プロジェクト実施地区名	対象人口	連携機関	主な資金提供元
アフガニスタン				
ナンガハール州母子保健事業	ナンガハール州ジャララバード市第4ゾーン（10村）	40,000	アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局	一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金
ミャンマー				
ミャンマー支援事業	エヤワディ地域エインメ・タウンシップ、ワケマ・タウンシップ	500,000	ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	支援者寄附金
カンボジア				
カンボジア北部州遠隔地域における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト	スタントレン州	162,323	カンボジア家族計画協会、スタントレン州保健局	Merck Sharp & Dohme Corporation (MSD製薬米国本社)によるMSD for Mothers Global Giving Program支援
フィジー				
大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	全国	924,610	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング、フィジー保健医療サービス省	独立行政法人国際協力機構（JICA）（技術協力プロジェクト）
ガーナ				
コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト	イースタン州アッパー・マニャ・クロボ郡（アカテン・アセセワ・アニャボニ・オトロ	48,867	ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局	塩野義製薬株式会社

	ペ・セケスア 亜郡)			
リプロダクティブ・ヘルス事業 診療所の井戸建設 支援	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡 (サムレ シ)	1,031	ガーナ保健サービス、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	株式会社ロッテ
アッパー・マニ ャ・クロボ郡に おける母子保健 向上のための診 療所建設	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡 (アクル ス)	2,328	ガーナ保健サービス、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	ホワイトリボン寄附、 株式会社ジーユー、株 式会社MIYOSHI
女性の自立支援 プロジェクト	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡 (アカテン 亜郡)	6,220	ガーナ保健サービス、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	ヴィリーナジャパン株 式会社
ガーナでのスポ ーツを通じたマ マ支援プロジェ クト	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡	41,619	ガーナ保健サービス、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	株式会社ドーム
医療機材供与プ ロジェクト	イースタン州 アチェマンサ 郡コトクム	2,279	ガーナ保健サービス、 アチェマンサ郡保健局	公益財団法人テルモ生 命科学振興財団
ガーナ診療所井 戸建設プロジェ クト	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡	1,054	ガーナ保健サービス、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	エフエムジー & ミッシ ョン株式会社、株式会 社大林組
ガーナ国アッパ ー・マニャ・ク ロボ郡における 若者の性と生殖 に関する健康(S RH)サービスの 利用促進プロジ ェクト	イースタン州 アッパー・マ ニャ・クロボ 郡(アカテ ン・アセセ ワ・アニャボ ニ亜郡)	41,619	ガーナ保健サービス、 イースタン州保健局、 アッパー・マニャ・ク ロボ郡保健局	独立行政法人国際協力 機構 (JICA) (草の根パ ートナー型)
ウガンダ				
若い女性の自立 とSRHの質の向 上プロジェクト	カバロレ県	337,800	サラヤ株式会社、リプ ロダクティブ・ヘル ス・ウガンダ (RHU)	株式会社サラヤ
ケニア				
ニエリカウンテ ィにおける母子 保健サービス強 化事業	ニエリカウン ティ	759,164	ニエリカウンティ保健 局	外務省 (NGO連携無償 資金協力事業)

ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト	ナイロビカウンティ（マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ）	約700,000	ナイロビカウンティ、マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ保健局	第一三共株式会社
子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化	ナイロビカウンティ（マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ）	約700,000	ナイロビカウンティ、マカダラ・カムクンジ・ランガタサブカウンティ保健局	55チャレンジ支援事業（法人および個人による寄附）
ザンビア				
コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業	セントラル州カピリ・ンポシ郡	356,921	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、セントラル州保健局、カピリ・ンポシ郡保健局	外務省（NGO連携無償資金協力事業）
ザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト	マサイティ郡 ンジェレマニ地区 ムポングウェ郡 カルウェオ地区 カピリ・ンポシ郡 ルアンシンバ地区	19,200	ザンビア家族計画協会（PPAZ）、保健省、コッパーベルト州マサイティ郡保健局・カルウェオ郡保健局・カピリ・ンポシ郡	55チャレンジ支援事業（法人および個人による寄附）
調査事業				
国内	母子保健・栄養改善分野課題対応力強化国内受託業務（2023 - 2024年度）	N/A		独立行政法人国際協力機構（JICA）
全世界	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）の実施	N/A	株式会社JIN、株式会社パデコ	独立行政法人国際協力機構（JICA）

別表1-2 海外派遣一覧

期間	場所	派遣員	内容
4月1日～6月2日 (2024年2月4日より継続)	ガーナ	鈴木順子	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」(草の根パートナー)事業: ボランティア養成研修他

4月1日～ 6月3日 (2024年1月6 日より継続)	ケニア	西村かおる	外務省・NGO連携無償資金協力事業「ニエリカウ ンティにおける母子保健サービス強化事業」： 各 種研修およびプロジェクト運営委員会会合の実 施。医療器材の調達及び研修管理。保健施設のモ ニタリング。 支援者寄附金事業(JPP)及び第一三共支援事業「ケ ニアにおける子宮頸がん検査促進予防啓発プロジ ェクト」： 活動実施
4月1日～ 6月16日	ケニア	吉留桂	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 事業運営管 理。最終評価および成果共有会合の実施。カウ ンティへの事業移譲。 第一三共支援事業： 事業運営管理
4月17日～ 4月21日	ケニア	Emmanuel O beng	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 最終評価 (量的調査)の実施及び結果とりまとめ。プロジ ェクト運営委員会出席
4月23日～ 5月10日	シエラレオ ネ	浅村里紗 船橋周	JICA「全世界ジェンダー平等推進のための介入手 法に係る情報収集・確認調査」(保健・教育分野) 事業(以下「全世界ジェンダー調査」)： 男性参 加を促すSRHRの推進。保健省からの情報収集(マ マパパクラス実施可能性の調査)。現地活動再委 託先候補団体へのヒアリング。
5月7日～ 5月9日	イタリア	草野洋美	W7イタリアサミットに、W7アドバイザーとして参 加
5月8日～ 12月21日	ザンビア	山口和美	外務省・NGO連携無償資金協力事業「コミュニ ティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(G BV)対策事業」： 建築物の進捗管理および業者と の調整。プロジェクト運営委員会、反GBV委員会 のおよび各種研修の実施。事業モニタリング。 支援者寄附金事業(JPP)： 活動実施
5月15日～ 5月16日	バングラデ シュ	草野洋美	UNFPA主催ICPD30 Global Dialogueに参加(日本政 府とブルガリア政府の支援)。 1994年カイロ会議から30周年目の節目で主要テ ーマは「人口構造の多様性と持続可能な開発」。
5月19日～ 5月26日	ケニア	山口悦子	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 成果共有会 議出席。事業の達成度とカウンティへの移譲プロ セスの確認。 第一三共支援事業： 活動モニタリング
5月28日～ 6月10日	ザンビア	遠藤幹子	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 建築業者と の打合せ。コミュニティ参加型ワークショップの 実施。建設図書の見直しと修正。建築業者選定に 関する助言等。
6月7日～ 6月26日	ガーナ	矢口真琴	JICA草の根パートナー事業： ボランティア(大 人サポーター)養成研修、医療従事者対象の5S+ユ ースフレンドリーサービス研修の実施。カウンタ ーパートとの協議。
6月23日～ 7月5日	ザンビア	原口侑子	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 反GBV委員 会およびパラリーガルフォローアップ研修の実 施。セーフスペース運営ガイドラインの見直し。 国連機関、関連施設の訪問、日本大使館表敬・報 告

6月30日～ 9月22日	ガーナ	鈴木順子	JICA草の根パートナー事業： 事業モニタリング等
7月7日～ 7月27日	シエラレオネ	浅村里紗	JICA全世界ジェンダー調査： ママパパクラス (MPC)および指導者研修の実施。アドバイザー委員会の設置。教材案の作成。現地調査再委託先候補との協議
7月20日～ 8月25日	ガーナ	吉留桂	JICA草の根パートナー事業および塩野義製薬「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」： コミュニケーション戦略の策定と啓発メッセージの作成。教材制作ワークショップの実施。事業モニタリング。
8月4日～ 12月21日	ザンビア	西村かおる	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 反GBV委員会、プロジェクト運営委員会および各種研修の実施。建築物および現地活動のモニタリング。支援者寄附金事業(JPP)：活動実施
8月10日～ 8月23日	ザンビア	Olivier De Iclos	外務省・NGO連携無償資金協力事業： SBCCツールに関する指導者研修の実施。同ツールの最終化作業。
8月10日～ 8月24日	フィジー	矢口真琴	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」： 保健省家庭保健局の計画会議への参加。母子保健政策に基づく標準手順書の作成支援。標準手順書に基づく母子保健サービス提供のための研修実施準備。技術作業部会会議の開催。
9月8日～ 9月21日	ガーナ	矢口真琴	JICA草の根パートナー事業：プロジェクト運営委員会の実施
10月5日～ 10月6日	イタリア	草野洋美	W7イタリア、ジェンダー平等担当大臣会合サイドイベントにジェンダーに基づく暴力/女性と女兒に対する暴力ワーキンググループ担当アドバイザーとして登壇、2024年G7女性担当大臣会合の当該セクションにおいて、中絶の権利が抜けている点について遺憾の意を示した。
10月5日～ 10月18日	ケニア	吉留桂	第一三共支援事業及び支援者寄附金事業「子宮頸がんの予防と治療の推進： ジェンダー主流化のモニタリング、コミュニケーション戦略および教材作成技術の指導・支援
10月14日～ 10月18日	スイス	神谷麻美 草野洋美	国連女性差別撤廃委員会・日本政府審査におけるSRHR関連勧告発出に向けたアドボカシー活動
10月30日～ 11月9日	ザンビア	泉泰雄	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 収入創出活動の研修実施。事業地域の視察および助言。インフラ省との会議、大学との協議、プロジェクト運営委員会への参加。日本大使館表敬・報告
11月1日～ 11月23日	ガーナ	吉留桂	JICA草の根パートナー事業および塩野義製薬支援事業： コミュニケーション戦略の策定。指導者研修の実施。教材最終化。サステナビリティ計画策定の技術支援。

11月2日～ 11月10日	ザンビア	山口悦子	外務省・NGO連携無償資金協力事業： プロジェクト運営委員会出席。収入創出活動研修参加。専門家の支援。日本大使館表敬・報告
11月17日～ 11月22日	タイ	草野洋美	アジア太平洋地域におけるCSOフォーラム・閣僚会合に出席。1995年の北京会議・行動綱領の発出から30年を前に、東アジアコーカス代表として声明を発表
11月17日～ 11月23日	カンボジア	浅村里紗	JICA全世界ジェンダー調査事： 保健省・女性省との協議。調査対象地の選定（コンポンチャム州）等
11月25日～ 12月7日	ザンビア	矢口真琴	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 5S-KAIZEN研修の実施。保健施設のモニタリング（整理整頓状況確認）。モニタリング・評価計画の作成。フォローアップ訪問。
12月3日～ 12月6日	タイ	草野洋美	Association for Women's Rights in Development (AWID) が主催する国際会議に参加。世界中のフェミニストやジェンダー平等を推進する活動家、研究者、資金提供者、政策立案者が集まり、ジェンダー正義や社会変革について議論を行った。
1月22日～ 1月24日	シエラレオネ	浅村里紗	JICA全世界ジェンダー調査： 郡保健局長との面談。MPCのモニタリング。現地調査再委託先団体との打合せ
1月31日～ 2月15日	ガーナ	矢口真琴	JICA草の根パートナー事業： JICA東京の視察受入。PDCAワークショップ講師養成研修の実施。
1月31日～ 3月24日	ガーナ	山口和美	JICA草の根パートナー事業： PDCAの研修およびワークショップ実施。教材制作。 塩野義製薬支援事業： 塩野義製薬株式会社社員による現地視察の受入
2月2日～ 3月31日 (5月20日までの予定)	ザンビア	西村かおる	外務省・NGO連携無償資金協力事業： 建設モニタリング。保健ボランティアレビュー会合の実施。各種研修のフォローアップおよびモニタリング。 支援者寄附金事業(JPP)： 活動実施
2月22日～ 3月4日	ガーナ・イギリス	甲斐和歌子	塩野義製薬株式会社による現地視察への同行。ジョイセフ支援者(SRHRリーダーズ)による現地視察の準備。支援者寄附金事業(JPP)のモニタリング。塩野義SBVロンドン本社にて社員向けの講演。
3月1日～ 3月15日	フィジー	矢口真琴	JICA「大洋州強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」： 母子保健標準手順書に基づく母子保健サービス提供のための研修準備および実施。
3月10日～ 3月15日	アメリカ合衆国	草野洋美 斎藤文栄 福田和子 沼口瑞季 金子絵美利 安田里菜 稲胡桃香 栗原愛佳	第69回女性の地位委員会／北京+30会合に参加。SRHRユースアライアンスメンバー及び I LADY. ピアアクティビストのユース5名が同行。各国政府や市民社会のジェンダー平等・SRHR推進に向けた活動を学び、ネットワーキングを行った。
3月22日～ 3月31日	ガーナ	甲斐和歌子	ジョイセフ支援者(SRHRリーダーズ)対象の現地視察への同行。

3月26日～ 3月31日 (4月12日までの予定)	カンボジア	浅村里紗	JICA全世界ジェンダー調査： 調査結果共有ワークショップとコミュニティ共有セッションの実施
---------------------------------	-------	------	--

別表2-1 国際会議・国際ワークショップ開催、及び参加一覧

期間	名称	場所	派遣員	内容
5月7日～ 5月9日	W7イタリアサミット	イタリア（ローマ）	草野洋美	W7アドバイザーとして参加
5月15日～ 5月16日	国際人口開発会議30周年グローバル・ダイアログ	バングラデシュ（ダッカ）	草野洋美	日本・ブルガリア両政府の支援を受けて参加。国連人口基金（UNFPA）主催。1994年カイロ会議から30周年のテーマは「人口構造の多様性と持続可能な開発」
10月5日～ 10月6日	W7イタリア ジェンダー平等担当大臣会合市民社会サイドイベント	イタリア（ペーリア）	草野洋美	ジェンダーに基づく暴力／女性と女兒に対する暴力ワーキンググループ担当アドバイザーとして登壇。2024年G7女性担当大臣会合の当該セクションにおいて、中絶の権利が抜けている点について遺憾の意を示した。
10月14日～ 10月18日	国連女性差別撤廃委員会 日本政府審査	スイス（ジュネーブ）	神谷麻美 草野洋美	国連女性差別撤廃委員会・日本政府審査におけるSRHR関連勧告発出に向けたアドボカシー活動を行った。
10月21日～ 10月25日	国際家族計画連盟東・東南アジア・オセアニア地域会合およびユースフォーラム	フィリピン（イロイロ）	山口悦子（10月22日まで） 橋本望	ユースフォーラムの複数の会議・ワークショップに参加し、I LADY. の取組について発表した。
10月23日～ 10月25日	第8回持続可能な開発目標に関する北東アジアマルチステークホルダー・フォーラム	韓国（仁川）	草野洋美（オンライン参加）	SDGs5と連動する課題（ジェンダー平等とエンパワーメントのための格差是正）における日本の課題を発表した。
11月8日～ 11月9日	グローバルヘルス合同大会 2024	沖縄県（糸満市）	草野洋美	セッション「年齢や性別を問わず誰もが輝くためには」において、「性と生殖に関する健康と権利（SRHR）とインターセクショナル리티の視点から見る、社会におけるパワーバランス」の発表を行った。

11月17日～ 11月22日	北京+30 アジア太平洋地 域閣僚級会合及 びCSOフォーラム	タイ（バンコ ク）	草野洋美	1995年の北京会合・行動綱領 の発出から30年を迎える2025 年を前に、アジア太平洋地域 におけるCSOフォーラム・閣僚 会合に出席。東アジアコーカ ス代表として、声明を発表し た。
12月3日～ 12月6日	第15回 AWID国際会議	タイ（バンコ ク）	草野洋美	Association for Women's Rig hts in Development (AWID) が主催する国際会議に、世界 中のフェミニストやジェンダ ー平等を推進する活動家、研 究者、資金提供者、政策立案 者が集まり、ジェンダー正義 や社会変革について議論を行 った。
3月10日～ 3月15日	第69回国連女性 の地位委員会/ 北京+30	アメリカ合衆 国（ニューヨ ーク）	草野洋美	第69回女性の地位委員会／北 京+30会合に、SRHRユースア ライアンスメンバー及び I LA DY. ピア・アクティビスト5名 とともに参加した。

別表2-2 国連・国際機関専門家の受入実績一覧

期間	氏名	内容
4月22日～ 4月26日	国際家族計画連盟(IPPF)事務局長 アルバロ・ベルメホ氏 IPPFアラブ世界地域事務局 事務 局長 ファドワ・バハッダ氏 IPPF本部チーフ資金調達アドバイ ザー（アジア）谷口百合氏	外務省、国会議員他関係者との面談・会 合を調整し、関連イベントを実施。
5月23日～ 5月24日	IPPFパレスチナ事務所 事務局長 アマル・アワダッラー氏	外務省、国会議員、ガザ及びパレスチナ 自治区で支援を行う日本のNGO他関係者との 面談・会合を調整し、関連イベントを 実施。
8月5日	IPPF本部 チーフ資金調達アドバ イザー（アジア） 谷口百合氏	ジョイセフ関係者との面談。今年度事業 内容について協議と進捗報告を行った。

別表2-3 政策提言に向けた対話開催、及び参加一覧

(表2-3-1) GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会（通称：GII/IDI懇談会）※ジョイセフ主催

期間	名称	場所	派遣員	内容
4月18日	第167回GII/IDIに 関する外務省/NGO 懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	1994年より外務省と市民社会の間 で隔月実施されている対話。第16 7回はGFF、IDA、GAVI、グローバ ルフアンド等の増資について、WH 0世界保健総会等についての意見 交換を行った。

6月27日	第168回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第168回はパンデミック条約や、国連総会、未来サミットを中心に意見交換を行った
10月3日	第169回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第169回も引き続き、IHRとパンデミック条約、TICAD、国連総会、未来サミットを中心に意見交換を行った
12月12日	第170回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美	第170回は、UHCデーに開催。UHCデーの取組および来年度のグローバルヘルスに関する予算状況等について、意見交換を行った。
3月18日	第171回GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	オンライン ZOOM	勝部まゆみ 神谷麻美 矢口真琴 草野洋美	第171回は、米国トランプ政権による影響とWHOに関する議論、グローバルファンドおよびGAVIの増資状況、第3期健康医療戦略についての議論および情報交換を行った

(表2-3-2) 外務省、他省庁との政府対話

期間	名称	場所	派遣員	内容
7月25日	グローバルヘルス戦略フォローアップ意見交換会	内閣官房	神谷麻美	グローバルヘルス戦略の策定後4回目となるフォローアップ会合として、国際協力機構(JICA)を含む政府関係者とNGOの間で行われた(継続実施)。グローバルヘルス戦略の進捗共有に加えて、NGOによるJICA・外務省・民間企業との共同案件について説明し、参加者間で意見を交換した。
7月30日 1月29日	第1回および第2回品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議	品川区役所	草野洋美	「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重しあう社会を実現する条例」に基づく「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」委員として、会議に参加した。
12月10日	グローバルヘルス戦略フォローアップ意見交換会	内閣官房	神谷麻美	7月25日に次ぐ第5回会合では、グローバルヘルス戦略の進捗共有や今後の展開に関する議論がなされた。
1月15日	国際家族計画連盟(IPPF)と外務省の政策対話	外務省	勝部まゆみ 草野洋美	IPPF事務局長アルバロ・ベルメホ氏と外務省地球規模課題審議官を中心に、SRHRのニーズや取組について協議した。

(表2-3-3) 国会議員との対話

期間	面談先または会合名称	場所	派遣員	内容
----	------------	----	-----	----

4月23日	国会議員会議「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」	議員会館	勝部まゆみ 神谷麻美	アジア・アラブの議員および日本の人口問題議員懇談会の議員によりICPD30周年に開催された。人口問題およびSRHRに関する意見交換が行われ、IPPFアルバロ・ベルメホ事務局長が閉会挨拶を行った。
4月22日	若者と女性の健康：未来と平和の礎～WPSの視点から～	衆議院第一議員会館	勝部まゆみ アルバロ・ベルメホ(IPPF事務局長) ファドア・バハッダ(IPPFアラブ世界事務局長)	WPSの観点から見た緊急時の女性の健康とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)の重要性について日本とアラブ地域の議員の間で意見交換を行った。
5月23日	あべ俊子衆議院議員 阿部知子衆議院議員 川田龍平参議院議員	衆議員会館	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美 アマル・アワッダラー	IPPFパレスチナ事務局長のアマル・アワッダラー氏の来日に合わせ、各議員を個別に訪問し、ガザの状況について議論を行った。
5月24日	超党派外交人道議連勉強会	衆議院議員会館	勝部まゆみ 神谷麻美 草野洋美 アマル・アワッダラー	超党派外交人道議連勉強会において、IPPFパレスチナ事務局長のアマル・アワッダラー氏が登壇した。
6月5日	国際協力調査会 国際保健から国益と国際益を考える	自由民主党本部	神谷麻美	健康・医療戦略およびUHCナレッジハブについての自民党議員の勉強会に参加した。
1月13日	佐々木さやか参議院議員	参議院議員会館	神谷麻美 草野洋美	CEDAWのSRHRに関連する勧告と勉強会開催について、および包括的性教育推進のための協議を行った。
1月23日	鈴木貴子衆議院議員	衆議院第一議員会館	神谷麻美 草野洋美	CEDAWのSRHRに関連する勧告と勉強会開催について、および包括的性教育推進のための協議を行った。
1月30日	福島みずほ参議院議員	参議院議員会館	神谷麻美 草野洋美	CEDAWのSRHRに関して、ブリーフィングおよび協議を実施した。

別表2-4 勉強会・セミナー開催

期日	名称	場所	講師 (50音順)	内容
----	----	----	--------------	----

4月22日	SRHRバックラッシュのクロスポイント：包括的性教育（CSE）とLGBTQ+ ～みんなのSRHR座談会2 国や地域を超えて連帯しよう～	衆議院第一議員会館	アルバロ・ベルメホ（IPPF事務局長） ファドア・バハッダ（IPPFアラブ世界事務局長） 高井ゆと里（群馬大学准教授） 松岡宗嗣（一般社団法人Fair理事） 田代美江子（埼玉大学教授）	SRHRや包括的性教育、LGBTQ+の権利への世界的なバックラッシュが高まる中、国や地域、時代を超えてどう連帯するかを協議した。
5月24日	パレスチナ勉強会	メディアセンター市ヶ谷	アマル・アワッダラー（IPPFパレスチナ事務局長）	パレスチナ・ガザ支援を実施あるいは関心のあるNGOが集まり、IPPFパレスチナ事務局長と意見交換、情報交換を行った。
5月11日	文京区I LAD Y.先輩ピア・アクティビスト養成研修	文京区男女平等センター	青山紗都子 橋本望	リフレッシュ研修としてSRHRのセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また新ピア向けのセッションで担当するテーマを準備し、活動計画を策定した。
5月11日～ 5月12日	金沢I LAD Y.ピア・アクティビスト養成研修1日目～2日目	金沢大学	林未由	若者世代へSRHRの情報発信と人生の気づきに関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。またアクティビストとしての活動計画を策定し、発表した。
6月24日～ 6月25日	文京区I LAD Y.ピア・アクティビスト養成研修1日目～2日目	文京区男女平等センター	文京区I LAD Y.ピア・アクティビスト 青山紗都子 橋本望 林未由	若者世代へSRHRの情報発信と人生の気づきに関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また発信したいテーマについて話し合った。
6月30日	文京区I LAD Y.ピア・アクティビスト養成研修3日目（活動計画発表）	文京区男女平等センター	文京区I LAD Y.ピア・アクティビスト 青山紗都子 神谷麻美 橋本望 林未由	上記研修2日目に参加者間で話し合ったテーマに沿って、アクティビストとしての具体的な活動計画を策定し、発表した。

7月27日	みやざきI LADY. ピア・アクティビスト養成研修1日目	宮崎県立看護大学	橋本望 林未由	若者世代へSRHRの情報発信と人生の気づきに関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また発信したいテーマについて話し合った。
8月3日	みやざきI LADY. ピア・アクティビスト養成研修2日目	オンライン	橋本望 林未由	上記研修中に参加者間で話し合ったテーマに沿って、アクティビストとしての具体的な活動計画を策定し、発表した。また、宮崎県の現状を産婦人科医の講話から学んだ。
8月28日	より自由で安全なCEDAWアドボカシーのために前回の教訓から学ぶジェンダー平等実現を求める市民社会とメディアのための勉強会	オンライン	山口智美 (立命館大学国際関係学部教授)	女性差別撤廃委員会日本審査のためのジュネーブ渡航を前に、右派団体の活動について学んだ。
9月3日 9月10日	第4回I LADY CARDファシリテーター養成研修	オンライン	青山紗都子 橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を9名が受講した。
11月10日	文京区I LADY. ピア・アクティビスト中間報告会・交流会	文京シビックセンター	青山紗都子 神谷麻美 近松アラーナ 咲月 橋本望 林未由	文京区I LADY. ピア・アクティビストが4か月間の活動の進捗報告を行い、参加者の反応から得た学び等を共有した。過年度のピアも合参加、かつてI LADY. アクティビストであった福田和子氏の講話を聴き交流した。
11月30日	長野I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	清泉女学院大学	橋本望	若者世代へSRHRの情報発信と人生の気づきに関するセッションを体験し、ファシリテーションを学んだ。また授業内で扱うテーマの選定とリハーサル、個人の活動計画の策定と共有を行った。
2月12日 2月19日	第5回I LADY CARDファシリテーター養成研修	オンライン	青山紗都子 關まり子 橋本望	I LADY CARDを用いたワークショップの企画・開催を行うための研修を4名が受講した。
3月15日	文京区I LADY. ピア・アクティビスト最終報告会	文京シビックセンター	青山紗都子 神谷麻美 關まり子 橋本望	文京区I LADY. ピア・アクティビストの全8か月間の活動を振り返った。各チームが活動実績を報告し、活動を通じた気づきや学びを共有した。また個人の活動も報告し、アクティビスト自身のI LADY. の実践状況を自己評価した。

別表2-5 後援／協力した講演会・イベント一覧

期 日	名 称	場 所	主催・共催	内 容
4月24日	人道支援コン グレス	オンライン	国境なき医 師団	「脆弱な立場の人びとを襲う性暴 力～未来のために必要な対応」セ ッションでモデレーターを務め た。
5月10日	思い出のラン ドセルギフト 文京区 眠っているラ ンドセルをア フガニスタン に贈ろう	文京シビック センター	文京区	文京区在学・在住者を対象にラン ドセルの回収活動を実施。
5月11日	サッカーJ2リ ーグ清水エス パルスホーム ゲーム	静岡県静岡市 IAI日本平ス タジアム	清水エスパ ルス 株式会社セ イリン	母の日のチャリティアクションと して、株式会社セイリンの出展ブ ースで、清水エスパルスのカラー と同色のチャリティピンキーリン グの販売およびジョイセフの活動 紹介。
6月21日	セイリンpres entsエスパル ス ダンスス クールYouth まなび会	静岡県静岡市 グランシップ	清水エスパ ルス 株式会社セ イリン	エスパルスダンススクール中高生 選抜クラスYouthに所属する10代の 女性を対象に、NGO職員としてのキ ャリアの共有およびSRHRと自らの 心身の健康を守る大切さを講演。
7月16日	教育を通して 性暴力を防ぐ	オンライン	オランダ王 国大使館	性暴力を防ぐ教育の必要性和重要 性に焦点を当て、パネルディスカ ッション形式で日本とオランダの 性教育の違いを学ぶ。
2024/08/22 ～23	文京区カラー リボンフェス タ	文京シビック センター	文京区	ホワイトリボンとして参加し、文 京区在住者等を対象に周知活動 を実施。文京区I LADY. ピア・アクテ イビストがブース出展し、ジョイ セフが開発した教材(SRHRノート) を基に月経、ジェンダー・セクシ ュアリティ、パートナーシップ等 をテーマにセッションを実施し た。
9月8日	第15回世界性 の健康デー東 京大会	STUDIO M Ike bukuro Tokyo	世界性の健 康デー東京 大会実行委 員会	文京区I LADY. ピア・アクティビスト が活動紹介ブースを出展。「ポ ジティブな人間関係」をテーマに セッションを実施した。
9月28日～ 9月29日	グローバルフ ェスタジャパ ン2024	新宿住友ビル 三角広場	グローバ ルフェスタJA PAN2024実 行委員会 外務省、独 立行政法人 国際協力機 構(JICA)、 特定非営利 活動法人国	ホワイトリボンラン10周年を記念 し、ホワイトリボン活動をテーマ にブース出展。初の試みとしてチ ャリティピンキーリングをガチャ ガチャに仕立てた「おみくじピン キー」を導入。来場者にジョイセ フの活動を知ってもらうきっかけ づくりとした。

			国際協力NGO センター(J ANIC)	
10月17日～ 10月19日	Femtech Tokyo	東京ビッグサイト 東展示棟7ホール	RX Japan株式会社	フェムテック企業が出展するイベントのメディアブースにホワイトリボンランの紹介ブースを出展。
10月18日～ 10月20日	第9回UNESCOユースセミナー	東海大学品川キャンパス、国立オリンピック記念青少年総合センター	東海大学ユネスコユース	文京区およびみやぎI LADY. ピア・アクティビスト計4名が、避妊をテーマにセッションを実施した。
11月27日	第49回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール 寄附金贈呈式	グランパークカンファレンス	ゆうちょ銀行	出品作品1点につき10円がゆうちょ銀行からコンクール支援団体を通じて途上国の子どもたちに役立てられる。ジョイセフはアフガニスタン向けノート1万5000冊と輸送・配付費用の寄附を受けた。
12月23日	IZA PINK CHRISTMAS® 2024	リッツカールトン大阪	株式会社IZA	株式会社IZAが人々の幸せを応援するファッションチャリティイベント「I Z A PINK CHRISTMAS® 2024」を開催。チャリティ抽選会の景品収益の一部がジョイセフに寄附された。
1月30日	ジェンダー主流化勉強会 第4回「GBVについて（ザンビア・ Bangladesh の事業）」	オンライン	JANICジェンダーワーキンググループ	主に国際協力の実務者向けに、ザンビアのGBV事業について発表した。
2月9日	アブソルートパーティー	横浜ベイコート倶楽部	株式会社アブソルート	美容医療機器販売の株式会社アブソルート利用者向けのチャリティイベントで活動を紹介した。
2月26日～ 2月28日	健康博覧会2025	東京ビッグサイト 東1～3ホール	インフォーマ マーケッツ ジャパン(株)	健康業界エキスポ「健康博覧会2025」のSDGsブースに出展し、参加企業向けに組織・活動紹介を行った。
3月8日	ウィメンズマーチ東京	東京ウィメンズプラザ	ウィメンズマーチ東京事務局	3月8日の国際女性デーに女性の権利について声を上げ、行進するウィメンズマーチに賛同し、ユースが発言を行った。

別表3-1 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

#	媒体名	掲載日	内容
1	毎日新聞	5月14日	知っておくべき大切な「性的同意」の話
2	京都新聞	7月18日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介

3	西日本新聞	7月18日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
4	中日新聞	7月19日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
5	秋田魁新報	7月21日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
6	東奥日報	7月24日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
7	静岡新聞	7月25日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
8	茨城新聞	7月30日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
9	東京新聞	7月30日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
10	愛媛新聞	7月31日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
11	千葉日報	7月31日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
12	神奈川新聞	8月1日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
13	中部経済新聞	8月2日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
14	山形新聞	8月4日	塩野義製薬株式会社支援のガーナの母子保健プロジェクトの紹介
15	anan	8月7日	自分を守るために知りたいこと。私たちのセクシュアル・ヘルス。
16	Abemaプライム：15歳の母その後を追跡!成長&変化と「女性の自己責任論」と「男性の逃げ得」を考える	8月8日	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
17	Abemaプライム：性行為同意も「避妊拒否」賠償判決 つけない男性に聞く ゴム常備=ふしだら?	8月20日	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
18	千代田区男女共同参画センター情報誌 MIW通信	8月31日	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
19	NIKKEI COMPASS	9月19日	国連 女性差別撤廃委員会 (CEDAW) による8年ぶりの日本政府審査に向け、ジョイセフ他6団体がSRHRに関する市民レポートを提出。【ジュネーブ国連本部での開催に向け、国内でイベントを実施】 [公益財団法人ジョイセフ]
20	弁護士JPニュース	9月24日	「“変えられない政治”を変える好機」NGO8団体が選択的夫婦別姓制度・SRHRに関するレポートを国連に提出
21	東京新聞	9月24日	日本の女性政策が変わるきっかけになる? 10月に「国連審査」 別姓導入を求める団体が期待する「強い勧告」
22	ウーマンズラボ	9月24日	国連 「女性差別撤廃委員会」による日本政府審査に向け、SRHR 6項目を問題提起 ジョイセフなど

23	Yahoo! ニュース	9月24日	「“変えられない政治”を変える好機」NGO8団体が選択的夫婦別姓制度・SRHRに関するレポートを国連に提出
24	しんぶん赤旗	9月25日	選択的夫婦別姓 勧告して国連委・日本審査 NGOが会見
25	生活ニューcommons	9月26日	選択的夫婦別姓、SRHRでも踏み込んだ勧告を！ 国連女性差別撤廃委員会を前にNGO8団体が会見
26	日経新聞	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。[公益財団法人ジョイセフ]
27	ORICON	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。
28	ストプレ	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。
29	毎日新聞	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。（PR TIMES）
30	Mapionニュース	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。
31	時事ドットコム	10月12日	-国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）による日本審査-日本のジェンダー不平等の象徴、夫婦同姓の強制とSRHRの軽視。8年ぶりに、CEDAWは日本政府代表をどう問いただしたのか。
32	Abemaプライム：恋愛ドラマ通りじゃOUT? 「性的同意」どこまで理解? 大事な4原則と法律の隔たりも	10月24日	性と恋愛意識調査2023のデータ引用
33	わかもと製薬株式会社	11月1日	性と恋愛意識調査2021のデータ引用
34	共同通信	11月17日	「男らしさの押し付けやめよう」国際デー前に都内でシンポ
35	しんぶん赤旗	11月18日	“男らしさ”って何? 「もやもや」語り合う「国際男性デー」前にシンポ
36	東京新聞	11月19日	「男なんだから」という押しつけから自由になろう 性と向き合うミニブック登場 11月19日は国際男性デー

37	毎日新聞	11月19日	「男らしさ」押し付けやめよう NGO「ジョイセフ」ジェンダー問題考えるイベント
38	しんぶん赤旗	12月2日	“らしさ”押しつけ考える 男性向けジェンダー小冊子「じぶんごと」へ
39	赤旗	10月22日	政府の人権意識欠如を批判
40	産経新聞	10月28日	CEDAW（女性差別撤廃委員会）対日本政府：勧告をどう受け止めたか、市民社会記者会見～SRHRと選択的夫婦別姓の視点から。ジュネーブ帰国報告～
41	Rakuten info seek	10月28日	CEDAW（女性差別撤廃委員会）対日本政府：勧告をどう受け止めたか、市民社会記者会見～SRHRと選択的夫婦別姓の視点から。ジュネーブ帰国報告～
42	毎日新聞	10月28日	CEDAW（女性差別撤廃委員会）対日本政府：勧告をどう受け止めたか、市民社会記者会見～SRHRと選択的夫婦別姓の視点から。ジュネーブ帰国報告～
43	biglobeニュース	10月28日	CEDAW（女性差別撤廃委員会）対日本政府：勧告をどう受け止めたか、市民社会記者会見～SRHRと選択的夫婦別姓の視点から。ジュネーブ帰国報告～
44	Mapionニュース	10月28日	CEDAW（女性差別撤廃委員会）対日本政府：勧告をどう受け止めたか、市民社会記者会見～SRHRと選択的夫婦別姓の視点から。ジュネーブ帰国報告～
45	東京新聞	11月1日	選択的夫婦別姓の導入「政府はすみやかに対応を」 国連委員会の勧告を受け市民団体代表らが記者会見
46	TBSラジオ	11月1日	特集「国連女性差別撤廃委が政府に勧告。日本のジェンダー平等の現状と今後」
47	赤旗	11月2日	夫婦同姓強制 法改正を 女性差別撤廃委勧告 市民団体が会見
48	生活ニューコモンズ	11月3日	女性差別解消へ法改正迫る国連勧告 「締約国として責任ある決定を」市民団体が会見
49	週刊金曜日	11月5日	CEDAW 8年ぶり日本審査 性的少数者への差別禁止、夫婦別姓など市民団体が課題提起
50	弁護士JPニュース	11月6日	中絶、緊急避妊薬、トランスジェンダー “不妊手術” への補償… 国連が日本政府へ「性と生殖に関する健康と権利」多数の勧告
51	livedoorニュース	11月6日	中絶、緊急避妊薬、トランスジェンダー “不妊手術” への補償… 国連が日本政府へ「性と生殖に関する健康と権利」多数の勧告
52	日本経済新聞	12月2日	夫婦別姓議論「当事者の声を」女性差別撤廃委の秋月弘子氏
53	しんぶん赤旗	12月8日	女性の人権を守る 政治の意思こそ

54	聖教新聞	12月17日	第7回「ユースフォーラム」から登壇者の要旨——ジェンダー課題と若者の役割など巡り
55	Daily Graphic	12月24日	ガーナ母子保健事業における産科棟建設と開所式
56	朝日新聞SDGs ACTION!	1月7日	女性差別撤廃委員会の日本審査で指摘されたこと SRHRの観点から SDGsジャパンと考える～危機突破のカギ【6】
57	★ふえみん1月25日号「CEDAW勧告を手に」緊急公開★	1月25日	★ふえみん1月25日号「CEDAW勧告を手に」緊急公開★
58	サードニュース	—	女性差別撤廃委員会審査に向けた市民社会の声を届けるイベント開催
59	女性のひろば	2025年2月号	ただちに生かそう女性差別撤廃委員会「勧告」 「私のからだは、私のもの」だから
60	毎日新聞	2月20日	[院内勉強会] 女性差別撤廃委員会 (CEDAW) からの勧告と日本政府が果たすべき役割とは? (2月26日 (水) 17時30分より参議院議員会館にて開催) (PR TIMES)
61	生活ニューコモンズ	3月6日	女性差別撤廃委員会の勧告、政府は真摯に受け止めて SRHR市民団体が勉強会
62	読売新聞	3月11日	性と生殖の権利、「生理の貧困」「望まない妊娠」対策進む…性教育に課題
63	週刊金曜日	2025年3月7日号	国際女性デー 2025 トランプにも因習にも負けない SRHR for All SRHRをすべての人に
64	前衛	2025年4月号	女性差別撤廃委員会の日本政府への勧告を生かす SRHRの遅れをただす

別表4-1 市民社会への働きかけ事業（イベント、ワークショップ、勉強会、企業連携活動）一覧

開催日	名称	主催者	イベント・内容
5月23日	Let's think HPV!～「あらためて知りたいHPVのこと」	ジョイセフ	女性の健康のためのアクション国際デーに合わせ、HPVの基本情報をインスタライブで発信した。
5月28日	Let's think HPV!～「みんなで考えたい子宮頸がんのこと」	ジョイセフ	女性の健康のためのアクション国際デーに合わせ、子宮頸がんサバイバーの経験をインスタライブで発信した。
6月8日	ランドセル検品イベント	ジョイセフ	思い出のランドセルギフトの支援者（個人・法人）より97名がボランティア参加し、5049個のランドセルを検品・梱包した。
6月20日	ACTION for CSE：これからの性教育を考える～学校教育は今どうなっているの？～	ジョイセフ	性と恋愛に関する意識調査の結果およびゲストによる性教育の実践に関して共有した。会場参加者にはミニセッションを実施した。
7月18日	「ACTION for CSE：おうちで実践！子育て女性のためのヨガと性教育」	ジョイセフ	株式会社ドーム（アンダーアーマー日本総代理店）による母の日チャリティイベント「お母さんを元気にするプロジェクト」

			ト」による寄附で原宿のハラカドにて開催。
8月9日	思い出のランドセルギフト夏休みオンライン勉強会	ジョイセフ	夏休みの自由研究テーマとして、ジョイセフの活動を紹介するオンライン勉強会を開催。
9月14日	堕胎罪撤廃・母体保護法改正、安全な中絶医療ケアへのアクセス改善について	ジョイセフ	大橋由香子氏（ソシレン）、福田和子氏（なんでないのプロジェクト）、草野洋美（ジョイセフ）がInstagramによるライブ配信（以下インスタライブ）を行った。
9月17日	婚姻の平等について、トランスジェンダーの人々のSRHRをめぐる諸課題について	ジョイセフ	寺原真希子氏（マリフォー）、高井ゆと里氏（Tネット）によるインスタライブ。
9月19日	包括的性教育の学校教育導入、緊急避妊薬を含む避妊法へのアクセス改善について	ジョイセフ	染矢明日香氏（PILCON）、草野洋美（ジョイセフ）によるインスタライブ
9月21日	優生保護法と性同一性障害特例法における生殖の不正義について	ジョイセフ	大橋由香子氏（ソシレン）、高井ゆと里氏（Tネット）、草野洋美（ジョイセフ）によるインスタライブ
9月24日	選択的夫婦別姓/SRHRについてNGO8団体がCEDAWに求める改善勧告とは	ジョイセフ、あすには	女性差別撤廃条約（CEDAW）に関するレポート提出の記者会見
9月25日	「8年ぶりに日本にジェンダー平等特化の勧告が！今こそ知りたい、国連女性差別撤廃条約と審査のパワー」	ジョイセフ	世界避妊デー記念 オンラインイベント
9月25日	～Safe Abortion is Our Right～経口中絶薬の導入から1年経過、今起きていること	ジョイセフ リプラ	日本と世界の状況を比較しながら学び、「自分で選択できる」社会実現のために必要なことを考える場とした。
9月27日	SRHRスタンディングアクション	ジョイセフ JSPN プランインターナショナルジャパン #なんでないの LGBT法連合会	日本でSRHRの活動を行う団体が一堂に会し、SRHRの実現と保障を求めるスタンディングアクションを実施。
9月27日	SRHRスタンディングアクション2024～MY BODY MY CHOICE・私のからだは私のもの！～	ジョイセフ	日本でSRHRの実現を求めるためのスタンディングアクション
9月29日	グローバルフェスタ2024	外務省	ブース出展し、ホワイトリボン活動や思い出のランドセルギフトの事業を紹介

10月2日	ホワイトリボンラン2025 拠点研修	ジョイセフ ホワイトリ ボンラン事 務局	ホワイトリボンラン拠点運営者向けオン ライン研修
10月14日～ 10月18日	ジュネーブからこんにちは！国連女性差別撤廃委 員会 2024年日本審査 Day1～Day5	ジョイセフ	福田和子氏（#なんでないのプロジェクト）、高井ゆと里氏（Tネット）、草野洋 美（ジョイセフ）によるインスタライブ
10月18日	一 国連女性差別撤廃委員 会（CEDAW）による日本 審査－日本のジェンダー 不平等の象徴、夫婦同姓 の強制とSRHRの軽視。8 年ぶりに、CEDAWは日本 政府代表をどう問いただ したのか。	ジョイセ フ、あすに は	CEDAW日本審査の結果まとめ速報、各団体 の受け止めを現地ジュネーブから発信
11月1日	CEDAW（女性差別撤廃委 員会）対日本政府：勧告 をどう受け止めたか、市 民社会記者会見～SRHRと 選択的夫婦別姓の視点か ら。ジュネーブ帰国報告 ～	ジョイセ フ、あすに は	現地アドボカシー活動やCEDAW委員とのや りとりを通じて浮き彫りになった日本の 現状、委員からの質問に対する日本政府 代表団の反応、また8年ぶりの日本への 勧告、その受け止め等について報告
11月9日	国連女性差別撤廃委員会 （CEDAW）は日本にどん な勧告を出した？ジュネ ーブ報告会	ジョイセ フ、あすに は、#なんで ないのプロ ジェクト	同上
11月17日	男らしさってなんだ？！ ～男性のSRHRについて考 える～	ジョイセフ	みんなで考える男性の健康とジェンダー （新教材）の紹介、監修者や若者アクティ ビストによるトーク、ワークショップ。
11月24日	気候変動とジェンダー	SRHRユース アライアン ス	前本美結講師による、気候変動がもたら す影響とジェンダーとの繋がりについて 考えるイベント
11月26日	ホワイトリボンラン2025 協賛企業向けSRHRプチ勉 強会	ジョイセフ	株式会社Trip.com International Travel JapanでSRHRに関する勉強会を実施
11月28日	ホワイトリボンラン2025 チャリティアクションに 参加しよう！～ホワイト リボンランとは？、包括 的性教育ってなに？～	ジョイセフ ホワイトリ ボンラン事 務局	「ホワイトリボンラン」の概要と2025大 会の支援内容に関するYouTube LIVEによる配信
12月10日	世界人権デー特別企画 「SRHR出前講座」	SRHR Tochig i Action	特養老人ホーム栗林荘で、I LADY CARDワ ークショップと「おとなの性教育」をテ ーマにした講演を実施。
12月14日	インスタライブ #ED治療薬より早く緊急 避妊薬を薬局で	SRHRユース アライアン ス	ED治療薬の薬局販売が「時短」スキーム で検討されそうな時期に、ハッシュタグ# 「緊急避妊薬を薬局で」により、ユース の視点から語ったライブイベント

12月18日	ホワイトトリボンラン2025 チャリティアクションに 参加しよう！～ホワイト トリボンランの支援先につ いて知ろう！～	ジョイセフ ホワイトトリ ボンラン事 務局	「ホワイトトリボンラン」の概要、2025大 会の支援先であるケニアと日本のSRHR課 題や活動についてについて話すYouTube L IVEによる配信
12月20日	パブコメを一緒に書こ う！ #ED治療薬より早く緊急 避妊薬を薬局で	SRHRユース アライアン ス	ED治療薬タダラフィルに関するパブリッ クコメントをSRHRユースアライアンスの メンバーと共に考えるオンラインイベン ト
1月14日	特別版！ホワイトトリボン ラン2025「スポーツ×チ ャリティの可能性と は？」	ジョイセフ ホワイトトリ ボンラン事 務局	ホワイトトリボンラン2025を運営するメン バーによるトークライブをYouTube LIVE 配信で実施
1月19日	～I LADY CARDワークシ ョップ～包括的性教育に ついて考えよう	:ホワイトトリ ボンラン東 京八王子拠 点	日本の現状や若者の意識について共有し た後、小中学校PTA向けにワークショップ を実施。
2月8日	CSWとは？	SRHRユース アライアン ス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバー5名によるイン スタライブの1回目
2月14日	「包括的性教育を学ぶと どんな力がつく？学校で 教えられない理由とは」	SRHRユース アライアン ス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによるインスタ ライブ2回目
2月14日	ホワイトトリボンラン2025 拠点研修	ジョイセフ ホワイトトリ ボンラン事 務局	ホワイトトリボンラン拠点運営者向けオン ライン研修
2月16日	「母体保護法」って言う けれど。それって本当に 女性の健康を守っている の？	SRHRユース アライアン ス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによるインスタ ライブ3回目。テーマは「母体保護法の改 正・墮胎罪撤廃」
2月19日	「月経って？避妊って？ 言葉で説明できるようにな ろう」オンラインセミナー	ジョイセフ	民間企業や団体に働く人を対象に、健康 経営をテーマに、SRHR勉強会・交流会を 実施
2月21日	ランドセルの日思い出の ランドセルギフトオンラ イン勉強会	ジョイセフ	卒業シーズンに向けて、YouTube LIVE配 信によりランドセル支援の活動紹介
2月21日	「誰もがありのままの自 分で、安心安全に生きら れる社会を実現するため に。『SOGI差別禁止法』 とは？」	SRHRユース アライアン ス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによるインスタ ライブの3回目。テーマは「SOGI差別禁止 法」
2月22日	Choice FES BUNKYO	ジョイセ フ、文京区	I LADY. ピア・アクティビストが文京区 のラクーア（施設）来訪者を対象に、ミ ニセッションを実施
2月24日	「日本における婚姻の平 等の現在地 あらゆるパートナーシッ プが公正な権利を持つ社 会になるためには？」	SRHRユース アライアン ス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによるインスタ ライブの5回目。テーマは「婚姻の平等」

2月26日	【院内勉強会】 2月26日に「女性差別撤廃委員会からの勧告と日本政府が果たすべき役割」	ジョイセフ	勧告を学び、どうすれば女性差別撤廃への歩みを着実に進められるか、日本政府の果たすべき役割を考える勉強会
2月28日	「なぜ日本では緊急避妊薬を「緊急」で入手できないの？国際基準の避妊方法を広めるには」	SRHRユースアライアンス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによるインスタライブ6回目。テーマは「緊急避妊薬」
3月9日	NY出発直前インスタライブ	SRHRユースアライアンス&ILADY.	ニューヨークのCSW69会議派遣直前にユースメンバー5名が行ったインスタライブ。
3月11日～ 3月15日	第1回～第5回NY現地ライブ	SRHRユースアライアンス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによる現地（ニューヨーク）からのインスタライブ
3月16日	帰国直前インスタライブ	SRHRユースアライアンス&ILADY.	CSW69派遣ユースメンバーによる帰国直前のインスタライブ
3月28日	ガーナ診療所現地レポート	ジョイセフ	ガーナ出張中のジョイセフ職員(甲斐和歌子)が日本にいる職員(栗林桃乃)とオンラインで繋ぎ現地の活動報告を行うYouTubeライブ
3月28日	ガーナの現場からインスタライブ	ジョイセフ	現地視察中の産婦人科医・SRHRリーダーズの宋美玄氏と日本にいるジョイセフ職員(小野美智代)によるガーナの若者のSRHRに関する報告

別表4-2ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連合	市民、企業、団体	寄附金	6,048個	4月
アフガニスタン・アフガン医療連合	市民、企業、団体	寄附金	6,240個	6月
アフガニスタン・アフガン医療連合	市民、企業、団体	寄附金	6,432個	9月
合計				18,720個

別表4-3 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
アフガニスタン・アフガン医療連合センター	株式会社ユニクロ	救援衣料	88,044着	12月
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社ユニクロ	救援衣料	84,100着	3月
合計				172,144点

別表4-4 子ども靴寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈数	寄贈時期
---------	-----	-----	-----	------

ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武	子ども靴	15,300足	2月
				合計15,300足

別表5-1 研修（低中所得国の専門要員対象の研修）

期間	研修名称	実施形態	派遣員・担当者	依頼機関	人数	国数
6月18日～ 6月24日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 保健医療従事者対象5S/ユースフレンドリーサービス研修	対面	矢口真琴	JICA東京	40	1
7月7日～ 7月27日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「妊産婦の健康改善」来日プログラム	対面	浅村里紗 矢口真琴 林未由 久保明日香	JICA東京	12	9
7月23日～ 7月23日	コミュニケーション戦略・メッセージ作り ファシリテーター向けオリエンテーション	対面	吉留桂	JICA東京 塩野義製薬株式会社	8	1
7月24日～ 7月26日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」 コミュニケーション戦略およびメッセージ作成ワークショップ	対面	吉留桂	JICA東京 塩野義製薬株式会社	27	1
7月24日～ 7月26日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」 教材制作ワークショップ	対面	吉留桂	JICA東京 塩野義製薬株式会社	22	1
11月5日～ 11月8日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 「コミュニティエンパワ	対面	吉留桂	JICA東京 塩野義製薬株式会社	20	1

	メントによる母子保健推進プロジェクト」教材使い方指導者研修					
11月12日～ 11月20日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」サステナビリティ計画策定ワークショップ（1亜郡につき1日開催）	対面	吉留桂	JICA東京 塩野義製薬株式会社	106	1
10月9日～ 10月11日	JPPケニア 55プロジェクト「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」事業 コミュニケーション戦略およびメッセージ作成ワークショップ	対面	吉留桂	JPP 55プロジェクト	22	1
10月14日～ 10月15日	JPPケニア 55プロジェクト「子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化」事業 教材制作ワークショップ	対面	吉留桂	JPP 55プロジェクト	22	1
8月26日～ 8月27日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「妊産婦の健康改善」フォローアッププログラム	オンライン	浅村里紗 矢口真琴 林未由 久保明日香	JICA東京	12	9
9月2日～ 9月2日	JICA課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」	オンライン	Alice Sinyinza 船橋周	独立行政法人 国立女性教育会館	14	
9月27日～ 9月27日	JICA課題別研修「行政官のためのジェンダー主流化政策」	対面	船橋周	(公財)アジア 女性交流・研究フォーラム	9	9
9月23日～ 10月19日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子栄養改善」本邦研修	対面	浅村里紗 林未由 久保明日香	JICA北海道 (帯広)	12	12
11月29日～ 12月5日	N連ザンビア「コミュニティエンパワメントによるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業」 5S-KAI ZEN講師養成研修・医療従事者対象研修	対面	矢口真琴	外務省	25	1

12月16日～ 12月17日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子栄養改善」フォローアップ研修	オンライン	浅村里紗 久保明日香	JICA北海道 (帯広)	12	12
11月24日～ 12月14日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子継続ケアとUHC」来日プログラム	対面	浅村里紗 吉留桂 久保明日香	JICA	12	9
1月14日～ 1月15日	JICAフラッグシップ研修 課題別研修「母子継続ケアとUHC」 フォローアップ研修	オンライン	浅村里紗 吉留桂 久保明日香	JICA東京	12	9
1月19日～ 2月7日	JICAフラッグシップ研修 モニタリング	対面	浅村里紗	JICA	18	1
2月7日～ 2月14日	JICA「アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康(SRH)サービスの利用促進プロジェクト」事業 P DCAワークショップ	対面	矢口真琴	JICA東京	6	1
計371人 (延べ92カ国)						

別表5-2 国内外の研修等への参加一覧

期間	主催 (実施形態)	派遣員	内容
10月11日～ 10月13日	IWRAW AP (対面)	草野洋美	国際NGO、IWRAW AP主催による、CEDAWを活用したアドボカシー研修に参加。効果的なCEDAW委員へのロビイングの仕方、勧告発出後のアドボカシー戦略策定について学んだ。
1月20日～ 3月16日	一般社団法人国際 開発機構 (FASID) (オンライン)	橋本望	国際援助団体・組織の所属員が、性的搾取・虐待・ハラスメントの防止 (PSEAH) に関する基礎知識を習得し、所属先団体でPSEAHを広めることを目指す。

別表5-3 講師派遣一覧 (国内の人材に対する研修・講義)

期日	主催	実施形態 /場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
4月4日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA東京	オンライン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プロジェクトの実践	12
4月12日	桐生大学	オンライン	林未由 橋本望	女性の健康とSRHR ～ジョイセフの活動	18
4月19日	桐生大学	対面/桐生大学	林未由 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	18
5月13日	淑徳大学	オンライン	林未由 橋本望	女性の健康とSRHR～ジョイセフの活動	4
5月17日	淑徳大学	対面/淑徳大学	林未由 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	4

5月20日	長崎大学 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	対面/長崎大学	山口悦子	「Internship at JOICFP in 2024」 「ジョイセフで働く」	20
5月22日	成城大学	対面/成城大学	林未由	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツって?～I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう～	20
5月23日	帝京大学	対面	浅村里紗	セクシャル・リプロダクティブヘルス・ヘルス/ライツの歴史と家族計画	18
5月27日	順天堂大学医学研究科修士課程国際母子保健学	オンライン	船橋周	NGOによる母子保健ケーススタディ	10
5月29日	一般社団法人日本家族計画協会(JFPA) 東京家政大学	オンライン	勝部まゆみ	「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツと日本の課題」	106
5月31日	国際医療福祉大学	対面	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルスの概念と歴史～各国のリプロダクティブ・ヘルスの取り組み	11
6月21日	清水エスパルス株式会社セイリン	対面/静岡市グランシップ	栗林桃乃	エスパルスダンススクールに所属する10代の女性を対象にNGO職員としてのキャリアおよびSRHRと自らの心と身体の健康を守ることの大切さについて	30
6月23日	エンパワーメント #BFF	オンライン	林未由	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	14
6月25日	東京都 東京都しごとセンター女性再就職支援事業	対面/レディGO! ワクワク塾 渋谷校	小野美智代	新しいワタシの扉を開く アンコンシャス・バイアスって何だろう	33
6月26日	石川県立看護大学	対面/石川県立看護大学	林未由 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	84
7月3日	静岡県三島市立北中学校PTA	ハイブリッド/北中学校	小野美智代	オトナのための性の教育	79
7月12日	国立大学法人 浜松医科大学大学院 医学系研究科看護学専攻 助産学分野	オンライン	吉留桂	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (実践) 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)の活動	5
7月19日	静岡県立富士高等学校	対面/富士高等学校	小野美智代	総合的な探求の時間/(OB登壇授業) 「すべての人が、自分の人生を自分で選択できる未来のために」	72

7月27日	(株) ウェルネスライフサポート研究所	オンライン	小野美智代	第12回WOMANウェルネスライフ研究会 「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ」 ～誰もが 健やかに 自分らしく 幸せに生きるために～	117
7月29日	一般社団法人日本家族計画協会 (JFPA)	対面/日本教育会館	勝部まゆみ	セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツと日本の課題 (国内の身近なSRHRとジェンダーの課題)	34
8月10日	群馬大学	対面/群馬大学	草野洋美 林未由 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	18
8月29日	東京都 東京都しごとセンター女性再就職支援事業	対面/レディGO! ワクワク塾 大手町校	小野美智代	新しいワタシの扉を開く アンコンシャス・バイアスって何だろう	41
9月18日	静岡県三島市PTA連絡協議会	オンライン	小野美智代	オトナのための性の教育	75
9月29日	RISTEX/KYOTO SCOPE/ SRHR Japan	対面/京都市中央青少年活動センター	林未由 橋本望	京都I LADY. ピア・アクティビスト養成研修	23
10月8日	清泉女学院大学	対面/清泉女学院大学	林未由 橋本望	世界の中の女の子	42
10月10日	獨協大学	対面/獨協大学	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	40
10月18日	太成学院大学	対面/太成学院大学	橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	65
10月22日	東京都 東京都しごとセンター女性再就職支援事業	対面/レディGO! ワクワク塾 八王子校	小野美智代	新しいワタシの扉を開く アンコンシャス・バイアスって何だろう	28
10月22日	東都医療大	オンライン	林未由	女性の健康とSRHR ～ジョイセフの活動	30
10月25日	朝日地球会議	八重洲カンファレンス	勝部まゆみ		
11月6日	ホワイトトリボンラン富士拠点	対面/コーチャー株式会社	小野美智代 森田由紀	ホワイトトリボンランとは? ジョイセフの活動紹介	112
11月8日	グローバルヘルス合同大会 2024	対面/シヤボン玉	草野洋美	性と生殖に関する健康と権利 (SRHR) とインターセクショ	100

		石けん くくる糸 満 (沖縄 県 糸満 市)		ナリティの視点から見る、 社会におけるパワーバランス 年齢や性別を問わず誰もが輝 くためには	
11月12日	高知県立大学	オンライ ン	橋本望	日本の若者とSRHR	84
11月12日	公益社団法人青年海外協力協会 JOCA東京	オンライ ン	浅村里紗	リプロダクティブヘルス・プ ロジェクトの実施	16
11月13日	九里学園高等学 校	対面/九 里学園高 等学校	近松アラー ナ咲月 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人 生をデザインしよう	65
11月16日	佐賀清和高等学 校	対面/佐 賀清和高 等学校	橋本望	I LADY. を知って自分らしい人 生をデザインしよう	34
11月27日	横浜市立永野小 学校	対面/横 浜市立永 野小学校	甲斐和歌子	アフガニスタンの子どもたち の現状とランドセルの寄贈に ついて	30
12月2日	清泉女学院大学	対面/清 泉女学院 大学	橋本望	I LADY. を知って自分らしい人 生をデザインしよう	23
12月5日	岩手県立西和賀 高等学校	対面/西 和賀高等 学校	橋本望	I LADY. を知って自分らしい人 生をデザインしよう	44
12月8日	創価学会平和運 動局	対面/ア ットビジ ネスセン ター 渋 谷東口駅 前	草野洋美	女性差別撤廃条約と日本のジ ェンダー課題	100
12月9日	デロイト・トー マツ・コンサル ティング/神山ま るごと高専	対面/ジ ョイセフ	小野美智代 柚山訓	国際協力NGOジョイセフとは	8
12月9日	上智大学	対面/上 智大学目 白聖母キ ャンパス	勝部まゆみ	国際助産学講義「ジェンダー の平等、女性のエンパワーメ ント、SRHR」	10
12月11日	法政大学	対面/法 政大学市 ヶ谷外濠 校舎	山口悦子	NGOによる国際協力②ジョイセ フの役割と活動	250
12月12日	東京都 東京都 しごとセンター 女性再就職支援 事業	対面/レ ディGO! ワクワク 塾 新宿 校	小野美智代	新しいワタシの扉を開く アンコンシャス・バイアスっ て何だろう	44
12月13日	立教大学	対面/立 教大学	草野洋美 橋本望	ジョイセフ・I LADY. の活動と Men's SRHR MINI BOOK for A1 1について	50

12月17日	塩野義製薬株式会社	オンライン	甲斐和歌子	社員向けSRHRプチ勉強会	74
12月19日	神田外語大学	対面/幕張キャンパス	草野洋美	キャリア開発：女性活躍ってなに？誰もが自分らしく、生きられる社会に	60
12月23日	IZA	対面/リッツ・カールトン大阪	小野美智代	ジョイセフの活動紹介	318
1月8日	静岡県立大学	対面/静岡県立大学小鹿キャンパス	小野美智代	リプロダクティブ・ヘルスと国際活動	9
1月21日	不二聖心女子学院 高等学校	対面/不二聖心女子学院 高等学校	關まり子 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	60
1月24日	一般社団法人GEN COURAGE	オンライン	草野洋美	SRHRとは	20
1月24日	広島県広島市立安佐中学校、城南中学校	対面/城南中学校	小野美智代	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	113
1月25日	ホワイトトリボンラン広島拠点	対面/ベジッポ食堂	小野美智代	オトナの性教育	32
1月25日	Sun catcher	対面/南蔵王・聖ペトロ教会	小野美智代	ジョイセフが推進するSRHRとは？	125
1月30日	JANIC主催ジェンダーワーキンググループ	オンライン	山口和美 船橋周	ジェンダーに基づく暴力（GBV）に関する学習会ーザンビアの農村でのGBV対策事業ジョイセフ）・バングラデシュのロヒンギャ避難民キャンプでのGBV予防・対応事業（ワールドビジョンジャパン）の事例紹介	33
2月5日	株式会社当間高原リゾート	対面/あてま高原リゾートベルナテイオ	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	70
2月8日	東京大学、シュプリンガーネイチャー「SDGsシンポジウム2025」	ハイブリッド/東京大学	山口悦子	Sexual and Reproductive Health and Rights, Inequality, and JOICFP's Community-based Approach in the Global South	300
2月18日	北京 J A C	オンライン	草野洋美	北京+30 日本のSRHRの現状と課題	20

2月25日	三芳町立唐沢小学校	対面／三芳町唐沢小学校	栗林桃乃	アフガニスタンの子どもたちの現状とランドセルの寄贈について	70
3月3日	塩野義製薬株式会社	ハイブリッド/Shionogi S.B.V ロンドン本社	甲斐和歌子	Lunch and Learn : Celebrating Women & Mothers and SHIONOGI' s commitment in CSR : Shinogi S.B.V. 向け塩野義製薬によるガーナ事業の進捗報告	80
3月3日	エルメスジャパン株式会社	ハイブリッド/エルメス本社	小野美智代	Teams College 国際女性デー 特別企画「女性の健康と権利」	30
3月6日	国際ティビシイ小山看護専門学校	対面/国際ティビシイ小山看護専門学校	關まり子 橋本望	I LADY. を知って自分らしい人生をデザインしよう	70
3月15日	千葉県男女共同参画センター	対面/千葉県男女共同参画センター	橋本望	国際女性デー、女性の健康週間事業「ジョイセフの活動から学ぶ、女性の人権」	8
3月18日	板橋区役所男女社会参画課	オンライン	關まり子 橋本望	「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」って何だろう～わたしらしく生きるために～	11
3月30日	栃木県小山市人権・男女共同参画課	対面/しらすぎ館	關まり子 橋本望	「SRHR」って何だろう？～自分らしく生きるために～	25
計3,564人					

別表6-1 2024年度の主な契約書・覚書等

	契約相手先	種類	内容
1	サラヤ株式会社	覚書	ウガンダプロジェクト支援 (2024年4月から3年間)
2	一般財団法人東京マラソン財団	「東京レガシーハーフマラソン2024チャリティ」事業の実施に関する協定書	「東京レガシーハーフマラソン2024チャリティ」事業の実施
3	一般財団法人東京マラソン財団	「東京マラソン2025チャリティ」事業の実施に関する協定書	「東京マラソン2025チャリティ」事業の実施
4	ベルマーク教育助成財団	覚書	アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動支援
5	名古屋スバル自動車株式会社およびグループ会社	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
6	花王株式会社	覚書	企画商品売り上げの一部寄附
7	ダイドードリンコ株式会社	ホワイトトリボン募金に関する覚書	自動販売機売り上げの一部寄附
8	株式会社 資生堂	資生堂カメラアファンド支援覚書	カメラアファンド (花椿基金) による支援

9	カシオ計算機株式会社	覚書	企画商品売り上げの一部寄附
10	在ザンビア日本国大使館	日本NGO連携無償資金協力贈与契約	2024年5月から2025年4月までの事業資金の贈与 ザンビアのNGO連携無償資金協力事業（2年次）
11	独立行政法人国際協力機構	業務委託契約書	クラスター事業戦略「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア」の2024年度フラッグシップ研修実施業務
12	独立行政法人国際協力機構株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	業務実施契約	大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト（第1期）（第1回技術研修）二社による共同実施
13	Merck Sharp & Dohme Corp (Merck & Co., Inc. の子会社)	契約書(Agreement)	カンボジア王国スタン・トレン州における母子・思春期保健サービス強化プロジェクトの実施
14	アフガン医療連合センター (UMCA/RPA)	RESTRICTED FUNDING AGREEMENT	2025年1月から12月までの事業資金提供に当たり、提供先団体と資金の使途用途について定めた覚書
15	リプロダクティブヘルス・ウガンダ (RHU)	MOU between RHU and JOICFP	事業実施に関する覚書
16	文京区	委託契約	I LADY. ピアアクティビスト養成事業の実施
17	国際家族計画連盟 (IPPF)	資金贈与に関する合意書 GRANT AGREEMENT	IPPFの補正予算プロジェクトによる日本語広報活動の実施
18	シャネル財団 (Fondation Chanel)	贈与金に関する合意書・条件書 (Grant Agreement (Terms and Condition))	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」業務
19	NPO法人ピルコン	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
20	一般社団法人Spring	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
21	滞日ネパール人のための情報提供ネットワーク	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
22	Tネット	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
23	一般社団法人NOTOTO.	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託

24	一般社団法人buddy bouquet	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
25	アクション沖縄 Achive Gender Equality	業務委託契約書および秘密保持契約書	「日本におけるすべての人のSRHRとジェンダー平等のためのセクター間連携事業」一部事業の再委託
26	エルメスジャパン株式会社	秘密保持及びビジネスロイヤルティに関する契約書および社会、環境及び倫理に関する方針についての契約書	ホワイトトリボンラン及び社内講演会の実施
27	大阪スバル株式会社	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
28	株式会社当間高原リゾート	覚書	「思い出のランドセル事業」協力
29	フェリス女学院大学	覚書	大学生インターンシップ2名受入

財 務 諸 表 等

第 14 期

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

2025年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	311,190,940	170,337,946	140,852,994
未収金	61,150,011	44,403,042	16,746,969
前払金	35,907,452	11,392,427	24,515,025
仮払金	540,000	90,000	450,000
流動資産合計	408,788,403	226,223,415	182,564,988
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,915,622	13,915,622	0
特定資産合計	13,915,622	13,915,622	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,926,419	3,159,660	△ 233,241
什器備品	1,550,183	1,426,617	123,566
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	4,766,945	5,217,365	△ 450,420
長期前払費用	0	495,462	△ 495,462
その他固定資産合計	9,891,547	10,947,104	△ 1,055,557
固定資産合計	73,807,169	74,862,726	△ 1,055,557
資産合計	482,595,572	301,086,141	181,509,431
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,168,793	22,439,815	1,728,978
前受金	171,388,229	21,704,262	149,683,967
預り金	898,220	2,305,696	△ 1,407,476
仮受金	247,429	0	247,429
賞与引当金	6,664,000	6,273,000	391,000
流動負債合計	203,366,671	52,722,773	150,643,898
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,530,617	37,173,707	△ 1,643,090
固定負債合計	35,530,617	37,173,707	△ 1,643,090
負債合計	238,897,288	89,896,480	149,000,808
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	243,698,284 (50,000,000)	211,189,661 (50,000,000)	32,508,623 (0)
正味財産合計	243,698,284	211,189,661	32,508,623
負債及び正味財産合計	482,595,572	301,086,141	181,509,431

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,502	500	1,002
受取会費	10,870,500	10,282,000	588,500
事業収益	346,216,244	359,598,200	△ 13,381,956
JICA委託事業収益	102,442,254	59,581,087	42,861,167
外務省委託事業収益	80,458,000	161,619,617	△ 81,161,617
その他官公庁委託事業収益	6,547,200	5,802,940	
IPPF委託事業収益	21,643,500	22,524,450	△ 880,950
UNFPA委託事業収益	0	2,755,190	△ 2,755,190
その他国際機関等委託事業収益	0	25,577,480	△ 25,577,480
国内民間委託事業収益	67,289,100	47,866,052	19,423,048
海外民間委託事業収益	61,870,769	27,478,493	34,392,276
その他事業収益	5,965,421	6,392,891	△ 427,470
受取寄附金	180,143,140	184,646,252	△ 4,503,112
一般寄附金	180,143,140	184,646,252	△ 4,503,112
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0	0
雑収益	2,721,709	7,776,848	△ 5,055,139
講義謝金	1,170,152	1,381,695	△ 211,543
受取利息	169,093	233,920	△ 64,827
雑収益	1,382,464	3,122,474	△ 1,740,010
為替差益	0	3,038,759	△ 3,038,759
経常収益計	539,953,095	562,303,800	△ 22,350,705
(2) 経常費用			
事業費	438,868,919	439,276,573	△ 407,654
人件費	92,527,604	80,851,192	11,676,412
給与	59,546,406	57,195,895	2,350,511
諸手当	14,318,500	10,950,700	3,367,800
福利厚生費	12,944,968	11,487,292	1,457,676
退職給付費用	5,717,730	1,217,305	4,500,425
運営費	11,062,178	12,360,071	△ 1,297,893
印刷製本費	0	185,645	△ 185,645
通信費	61	526,955	△ 526,894
交通費	2,240,682	2,243,130	△ 2,448
借室料	8,576,470	8,740,893	△ 164,423
支払手数料	0	1,375	△ 1,375
雑費	22,440	503,932	△ 481,492
減価償却費	222,525	158,141	64,384
JICA委託事業費	49,669,783	13,746,108	35,923,675
外務省委託事業費	61,931,034	118,102,424	△ 56,171,390
その他官公庁等委託事業費	230,900	141,527	89,373
IPPF委託事業費	20,197,148	16,744,000	3,453,148
UNFPA委託事業費	0	692,303	△ 692,303
その他国際機関等委託事業費	0	18,508,026	△ 18,508,026
国内民間委託事業費	41,735,924	31,536,611	10,199,313
海外民間委託事業費	31,525,321	21,129,098	10,396,223
寄附支援事業費	114,714,991	101,857,052	12,857,939
支援募金活動費	7,157,087	13,819,816	△ 6,662,729
事業推進費	22,336,599	19,600,857	2,735,742
他勘定振替高	△ 14,219,650	△ 9,812,512	△ 4,407,138

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	68,530,013	90,561,015	△ 22,031,002
人件費	47,870,094	64,041,054	△ 16,170,960
役員報酬	5,882,500	5,927,044	△ 44,544
給与	25,158,124	27,469,613	△ 2,311,489
諸手当	6,431,500	5,611,500	820,000
福利厚生費	6,559,701	6,478,252	81,449
退職給付費用	3,838,269	18,554,645	△ 14,716,376
事務局費	20,659,919	26,519,961	△ 5,860,042
会議費	38,163	10,246	27,917
交際費	0	55,520	△ 55,520
印刷製本費	12,958	387,834	△ 374,876
通信費	1,001,757	947,819	53,938
交通費	2,022,890	2,086,200	△ 63,310
消耗品費	1,379,958	2,095,947	△ 715,989
借室料	3,765,038	3,962,230	△ 197,192
支払手数料	1,388,938	2,420,153	△ 1,031,215
支払報酬	1,831,000	2,131,000	△ 300,000
租税公課	1,998,300	560,700	1,437,600
保守料	0	128,700	△ 128,700
諸会費	216,520	172,000	44,520
アプリケーション利用料	1,457,324	1,203,052	254,272
水道光熱費	688,962	199,224	489,738
雑費	2,702,673	7,544,902	△ 4,842,229
為替差損	1,262,837	2,294,710	△ 1,031,873
減価償却費	892,601	319,724	572,877
経常費用計	507,398,932	529,837,588	△ 22,438,656
評価損益等調整前当期経常増減額	32,554,163	32,466,212	87,951
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,554,163	32,466,212	87,951
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	1,860,463	△ 1,860,463
雑損失	45,540	0	45,540
経常外費用計	45,540	1,860,463	△ 1,814,923
当期経常外増減額	△ 45,540	△ 1,860,463	1,814,923
当期一般正味財産増減額	32,508,623	30,605,749	1,902,874
一般正味財産期首残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749
一般正味財産期末残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	243,698,284	211,189,661	32,508,623

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 法人税法に定める定率法
建物付属設備・ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,105,175	0	2,189,553	13,915,622
小 計	16,105,175	0	2,189,553	13,915,622
合 計	66,105,175	0	2,189,553	63,915,622

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	13,915,622	0	0	13,915,622
小 計	13,915,622	0	0	13,915,622
合 計	63,915,622	0	50,000,000	13,915,622

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,237,407	310,988	2,926,419
什器備品	3,051,961	1,501,778	1,550,183
電話加入権	648,000	0	648,000
合 計	6,937,368	1,812,766	5,124,602

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	61,150,011	0	61,150,011
合 計	61,150,011	0	61,150,011

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	211,189,661	32,534,848	243,724,509
小 計	211,189,661	32,534,848	243,724,509
合 計	211,189,661	32,534,848	243,724,509

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,273,000	6,664,000	6,273,000	0	6,664,000
退職給付引当金	37,173,707	0	0	1,643,090	35,530,617

財 産 目 録

2025年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金 普通預金	手元保管	運転資金として	87,351
	三井住友銀行新宿通支店 三菱UFJ銀行市ヶ谷支店 中央労働金庫市ヶ谷支店 住信SBIネット銀行法人第一支店 ゆうちょ銀行019店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	288,126,409 285,436,744 2,553,273 96,608 39,784
郵便振替 海外預金	A B S A 銀行ケニア A B S A 銀行ザンビア	運転資金として 運転資金として	1,048,533 21,928,647 8,272,831 13,655,816
未収金	文京区 シヤネル財団 独立行政法人国際協力機構 (株)コーエーリサーチ&コンサルティング (株)アールビーズ	公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権	61,150,011 6,547,200 655,541 41,712,820 6,945,550 5,288,900
前払金	翌年度分海外事業費用 翌年度事務所賃料 翌年度分年会費	公益目的事業前払 公益目的事業前払 公益目的事業前払	35,907,452 34,844,528 990,924 72,000
仮払金	損害保険ジャパン日本興亜(株) 海外事業出張費	公益目的事業仮払 公益目的事業仮払	540,000 90,000 450,000
流動資産合計			408,788,403
(固定資産)			
基本財産	定期預金 三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	50,000,000 50,000,000
特定資産 退職給付引当資産	養老保険 養老保険	退職給付金積立 公益事業担当 退職給付金積立 管理担当	13,915,622 9,442,979 4,472,643
その他固定資産	建物付属設備 什器備品	管理目的保有財産 公益目的保有財産 管理目的保有財産	9,891,547 2,926,419 306,443
電話加入権 敷金	間仕切り他 パソコン・カメラ 会議室テーブル・椅子他 03-3268-5875他 8 本 渋谷商事株式会社	管理目的保有財産 管理目的保有財産 管理目的保有財産 共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	1,243,740 648,000 4,766,945
固定資産合計			73,807,169
資産合計			482,595,572
(流動負債)			
預り金	役職員他 源泉所得税 役職員 16名住民税	公益目的及び管理目的事業負債 公益目的及び管理目的事業負債	898,220 553,320 344,900
未払金	役職員20名給与 2025.3月分 アルバイト料4名 2025.3月分 役職員・アルバイト3月度交通費他 3月度分事業費用 (株)サンライト ランドセル保管料他	公益目的及び管理目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的及び管理目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債	24,168,793 7,731,683 903,944 442,278 14,734,488 356,400
前受金	外務省 I P P F 第一三共株式会社 塩野義製薬株式会社 MSD シヤネル財団	公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債 公益目的事業負債	171,388,229 13,655,975 7,626,400 2,107,500 4,162,000 50,114,834 93,721,520
仮受金	外務省	公益目的事業負債	247,429
賞与引当金	夏期賞与 2024.10~2025.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	247,429 6,664,000
流動負債合計			203,366,671
(固定負債)			
退職給付引当金	職員16名 退職金積立不足分	公益目的及び管理目的事業負債	35,530,617
固定負債合計			35,530,617
負債合計			238,897,288
正味財産			243,698,284

独立監査人の監査報告書


2025年4月15日

公益財団法人 ジョイセフ
理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

東京都中央区

公認会計士

鈴木康雄 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人ジョイセフの2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項

が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人ジョイセフの 2025 年 3 月 31 日現在の 2024 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ
理事長 勝部 まゆみ 殿

公益財団法人ジョイセフ

監事 鈴木 良一



監事 中村 寿孝



私たち監事は定款第35条の規定に基づき、2025年4月18日に公益財団法人ジョイセフにおいて2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査しました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図りながら監査の責務に関わる情報を収集し、理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。更に会計帳簿又はこれに関する計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2. 監査意見

1) 事業報告書等の監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上